資料４－２

平成２９年度当初予算案関係資料

１　一般会計当初予算案

（１）施策体系別予算案　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

（２）行財政改革アクションプランに基づく主な取組　・・　２８

（３）地方消費税率引上げ分の使途　・・・・・・・・・・　２９

（４）部局別予算案　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０

２　特別会計当初予算案

（１）会計別予算案　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１

平成２９年度　一般会計当初予算案（施策体系）

１　健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

- ○子育て満足度日本一の実現
- ○健康寿命日本一の実現
- ○障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進
- ○おおいたうつくし作戦の推進
- ○安全・安心を実感できる暮らしの確立
- ○人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
- ○地域社会の再構築
- ○多様な県民活動の推進
- ○移住・定住の促進
- ○危機管理体制の充実（防災力・防災機能の強化等）

２　いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

- ○変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
- ○多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
- ○人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進
- ○海外戦略の推進
- ○男女が共に支える社会づくりの推進
- ○活力みなぎる地域づくりの推進

３　人を育み基盤を整え発展する大分県

- ○生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
- ○芸術文化による創造県おおいたの推進
- ○スポーツの振興
- ○「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実等

４　行財政改革の着実な推進

平成２９年度一般会計当初予算案

１　健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①子育て満足度日本一の実現

（単位：千円）

	事　業　名	平成２９年度当初予算案 （平成２８年度当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
1	おおいた出会い応援事業	20,200 (26,497)	若者の結婚の希望を叶えるため、市町村・民間団体・企業等と連携し、出会いの場づくり等の取組を総合的に実施する。 【特】若者向けライフデザイン講座の開催（３回） ・広域的な出会いの場づくり（５回） 【特】婚活サポーターの講師養成、交流会の開催 【特】「結婚応援宣言」企業の募集	こども未来課
2	不妊治療費助成事業	208,151 (222,900)	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の体外受精や顕微授精、精子回収術に対し、市町村と連携して本人負担が概ね３割となるよう助成する。 ・助成回数　通算６回 ・助成上限（１回）・凍結胚移植 39万円　・新鮮胚移植 30万円 ・精子回収術 19万円（２回目以降15万円）	こども未来課
3	おおいた子育てほっとクーポン活用事業	284,342 (265,157)	子育て家庭の精神的・身体的・経済的な負担軽減や、子育て支援サービスの周知と利用促進を図るため、様々な子育て支援サービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」（１万円分）を出生時に配布する。	こども未来課
4	地域子ども・子育て支援事業	436,248 (496,519)	子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるため、市町村が実施する延長保育や一時預かり等に要する経費に対し助成する。 （国１／３、県１／３、市町村１／３）	こども未来課
5	子ども医療費助成事業	986,085 (998,997)	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する子どもへの医療費補助に対し助成する。 ・通院　未就学児まで ・入院　中学生まで ・自己負担　通院１日５００円（上限：月４回、３歳未満 月２回） 入院１日５００円（上限：月１４日）	こども未来課
6	大分にこにこ保育支援事業	264,596 (273,336)	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、第２子以降の３歳未満児の保育料補助を行う市町村に対し助成する。 ・軽減内容　第２子（半額免除）、第３子以降（全額免除） ・対　　象　認可保育所、認定こども園、認可外保育施設	こども未来課
7	保育士確保対策事業	17,456 (14,759)	待機児童の解消に向けて保育士を確保するため、保育士・保育所支援センターによる無料職業紹介や潜在保育士の再就職に向けた就職フェア等を実施する。 保育士の業務負担を軽減するため、子育て支援員を養成する。 ・子育て支援員研修の拡充（定員１００名→２００名） 【新】子育て支援員フォローアップ研修の実施	こども未来課
8	（特） 保育の資質向上事業	17,545 (0)	多様化する保育ニーズに即応できる人材育成を図るため、保育サービスを支える職員に対する専門研修などを実施する。 ・保育コーディネーターの養成及びフォローアップ研修の実施 ・幼保連携型認定こども園の初任者研修及び１０年経験者向け研修の実施 ・保育人材キャリアアップ研修の実施　など	こども未来課
9	保育所運営費	3,438,255 (3,213,151)	保育の充実を図るため、保育所の運営に要する経費を負担する。 【新】世帯所得に応じた保護者負担の軽減（市町村民税非課税世帯の第２子保育料の無償化等） 【新】職員給与の２％（月額６千円程度）加算及び経験年数に応じた処遇改善（７年以上月額４万円、３年以上月額５千円程度）を実施する。	こども未来課

※（新）は「新規事業」、（特）は「おおいた創生加速枠事業」、（地）は「地域課題対応枠事業」

10	認定こども園運営費	2,542,300 (2,078,833)	幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型　６７園 ・幼稚園型　　２４園 ・保育所型　　　９園 **【新】**世帯所得に応じた保護者負担の軽減と職員に対する処遇改善を実施する。	こども未来課
11	私立幼稚園運営費	900,326 (980,305)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し経常的経費の一部を助成する。 ・私学振興費　　２５園 ・施設型給付費　　７園 **【新】**世帯所得に応じた保護者負担の軽減と職員に対する処遇改善を実施する。	こども未来課
12	特 病児保育充実支援事業	143,224 (0)	病児受入体制の充実を図るため、病児保育施設の新設、増設に係る経費を助成（６施設）するともに、運営費を補助する。 ・実施箇所　大分市、日田市、臼杵市、由布市、豊後大野市 ・病児保育施設運営費の助成（２９施設） 病児保育従事者に対する研修を実施するとともに、市町村が設置するファミリーサポートセンターでの病児・病後児の受入れに向けた研修などを実施する。	こども未来課
13	地域の子育てコミュニティづくり推進事業	8,428 (8,089)	社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成を図るため、おおいた子ども・子育て応援県民会議を開催し、県民総参画で子育て支援を行う環境づくりを実施する。 **【特】**企業の管理職を対象としたイクボス研修の実施（２回） **【特】**「ファザーリング全国フォーラムinおおいた」の開催（２９年６月予定） **【特】**おおいたパパくらぶ等出前講座の実施（４か所）	こども未来課
14	放課後児童クラブ施設整備事業	21,659 (33,996)	放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを整備する市町村に対し助成（１２クラブ）する。 ・実施箇所　大分市、別府市、佐伯市、竹田市、由布市、日出町	こども未来課
15	放課後児童対策充実事業	591,168 (503,458)	放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成する。 ・助成クラブ数　３１９→３４３クラブ **【新】**開所時間の延長や児童受入れ数の増加などを図る放課後児童クラブに対する運営費の補助基準額を引き上げる。	こども未来課
16	新 「協育」ネットワーク連携促進事業	76,894 (0)	子どもの学力向上と豊かな心を育成するため、放課後や土曜日を活用した学習活動や体験活動などに取り組む市町村を支援する。 ・小学生チャレンジ教室（１３５教室） **【特】**土曜アクティブ交流教室（小中学生　８０教室） **【特】**中学生学び応援教室（７０教室） **【特】**各校区における学習・体験活動や学校支援活動などの立ち上げ・充実を支援するアドバイザーを配置（１６人）する。	社会教育課
17	子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業	30,000 (30,000)	子育て世帯の住環境の向上や三世代同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保に向けた住宅改修に要する経費に対し助成する。 ・子育て支援型　　　　補助率１／５　限度額３０万円　５０戸 ・三世代同居支援型　　補助率１／２　限度額７５万円　４０戸 ・高齢者バリアフリー型　補助率１／５　限度額３０万円　５０戸	建築住宅課
18	児童虐待防止対策事業	14,201 (14,558)	家庭等からの相談対応や児童相談所からの一時保護受託等を行う児童家庭支援センターを設置する社会福祉法人に対し助成する。 家族関係の再構築を支援するため、児童相談所と児童家庭支援センターの連携により、親子の交流や宿泊体験等を実施する。	こども・家庭支援課
19	子どもの貧困対策推進体制整備事業	2,173 (1,997)	貧困問題を抱える子どもの早期発見・支援のため、要保護児童対策地域協議会を中心とした支援体制を強化する。 **【特】**進学・就職時の支援策をまとめたハンドブックの作成 **【特】**教育事務所単位で貧困問題検討会議を開催し、個別事例ごとの支援方法などを検討する。	こども・家庭支援課
20	ひとり親家庭等自立促進対策事業	18,295 (15,753)	ひとり親家庭の児童の健全な育成を支援するため、社会福祉施設を活用した子どもの居場所を設置し、見守りや学習支援、食事の提供などを行う。 ・実施地域　中津市、日田市、国東市 ひとり親家庭の親の資格取得等を支援するため、養成機関への入学準備金、就職準備金の貸付けを行う。	こども・家庭支援課

21	新 私立小中学校授業料支援事業	6,000 (0)	私立小中学校に通う児童生徒が、安心して教育が受けられるよう、低所得者世帯に対し授業料支援を行う。 ・対象　年収４００万円未満世帯　年額１０万円	私学振興・青少年課
22	公立高等学校等奨学金給付事業	337,930 (320,860)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象　市町村民税非課税世帯　第１子　年額　75,800円 (59,500円→75,800円へ増額) 第２子以降　年額 129,700円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分）年額　32,300円	教育財務課
23	私立高等学校等奨学金給付事業	167,131 (151,364)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を給付する。 ・対象　市町村民税非課税世帯　第１子　年額　84,000円 (67,200円→84,000円へ増額) 第２子以降　年額 138,000円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分）年額　52,600円	私学振興・青少年課
24	高等学校等奨学金貸与事業	45,250 (54,614)	修学に意欲のある高校生等が、保護者の経済的理由によりその機会を失うことのないよう、奨学金を貸与する（公財）大分県奨学会に原資を貸し付ける。 ・貸付枠　高等学校等奨学金（第一種８６０人、第二種１３５人） 大学奨学金の貸付枠（１００人）を維持するため、４０人分の原資を（公財）大分県奨学会に貸し付ける。	教育財務課

②健康寿命日本一の実現

（単位：千円）

	事　業　名	平成２９年度当初予算案 （平成２８年度当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
25	みんなで進める健康づくり事業	34,539 (22,787)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開する。 ・健康寿命推進月間（１０月）における街頭啓発などの実施 ・地場企業等との連携による食の減塩化の推進 ・健康経営事業所の認定 **【特】**働き盛り世代の健康への関心を高めるため、ＩＣＴを活用した健康ポイント制度を構築する。 ・大分健康アプリ(仮)の開発・普及	健康づくり支援課
26	特 地域の健康課題対策推進事業	10,096 (0)	県民健康意識行動調査で判明した地域ごとの健康課題の解決に向け、地元食材を活用した生活習慣病予防メニューの開発など、各保健所で市町村と連携して住民の生活習慣に応じた対策を実施する。	福祉保健企画課
27	特 スクールヘルスアップ事業	3,056 (0)	児童生徒の肥満の改善・予防を図るため、モデル校に栄養教諭を配置し、学校と地域が一体になって食習慣・生活習慣の改善と運動習慣の定着に向けた取組を行う。 ・実施地域　中津市、津久見市、竹田市	体育保健課
28	おおいたの食育推進事業	8,460 (8,712)	食育の意義や目的について県民の理解を深め行動を促すため、家庭や学校、地域が連携した取組を推進する。 **【特】**大分県食育推進計画を普及する副読本の作成 ・大分版ロングテーブルの実施（大分市　ほか３市町村） ・おおいた食育人材バンク登録者の派遣（130回）　など	食品安全・衛生課
29	いきいき高齢者地域活動推進事業	11,298 (11,298)	元気な高齢者の活動を支援するため、地域貢献活動や生活支援サービス等に関する講座を開催するとともに、活動等の立ち上げに要する経費に対し助成する。 高齢者の生きがいづくり等を促進するため、豊かな知識・技術を持つ「ふるさとの達人」の活動を支援する。	高齢者福祉課
30	特 地域介護予防推進事業	4,982 (0)	要介護状態への悪化を防止するため、市町村の行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動などを支援する。 ・誰もが参加可能な介護予防活動のためのマニュアルの作成 ・市町村職員等に対するサービス利用の適正化に向けた研修（３回） ・自立支援サービス実施事業所の育成	高齢者福祉課

31	新 地域服薬健康相談事業	1,720 (0)	在宅医療の推進を支えるため、服薬方法や薬剤管理を指導する薬剤師を育成するとともに、無薬局地域において高齢者サロン等で薬に関する相談会を開催する。 ・在宅医療先進地における薬剤師の活動事例等の研修 ・お薬健康相談会の開催（１０地域各６回）	薬務室
32	地域包括ケアシステム構築推進事業	15,883 (17,855)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 ・要介護者の重症化予防に向け、地域ケア会議への医師の参加を支援 ・自立支援型ケアを推進するため、リハビリテーション専門職のスキルアップ研修を開催　など	高齢者福祉課
33	介護サービス基盤整備事業	1,203,370 (1,234,814)	高齢者の多様な介護ニーズに対応するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、施設整備等を行う市町村に対し助成する。 ・小規模特別養護老人ホーム（大分市、臼杵市） ・認知症高齢者グループホーム（大分市、日田市、佐伯市） ・小規模多機能型居宅介護事業所（中津市、日田市、佐伯市、臼杵市）など	高齢者福祉課
34	新 地域医療介護ネットワーク構築推進事業	3,572 (0)	医療と介護が一体化したサービスを提供するため、地域における病院、介護事業所、薬局など関係者間で患者情報を共有するシステムの構築に要する経費に対し助成する。 ・実施地域　由布市 ・補 助 率　２／３	高齢者福祉課
35	新 介護サービスクオリティ向上事業	5,000 (0)	介護現場での人材不足の解消と入所者への安心・安全なサービスの提供を図るため、有識者による業務効率化チームを介護事業所に派遣する。 ・対象事業所　特別養護老人ホーム　２か所 介護老人保健施設　２か所	高齢者福祉課
36	市町村認知症施策強化推進事業	3,310 (3,113)	認知症患者やその家族に対する支援体制の充実を図るため、徘徊・見守りＳＯＳネットワークへのアドバイザーの派遣、認知症初期集中支援チーム(医師等)の活動事例検討会の開催などを実施する。 **【新】**認知症カフェ推進フォーラムの開催（２９年９月予定）	高齢者福祉課
37	地域医療教育・研修推進事業	45,640 (43,744)	地域医療に携わる医師を育成するため、大分大学医学部地域医療学センターと連携し、医学生に対する地域医療セミナーの開催などを行う。 **【新】**県外の医学生に県内病院での臨床研修をあっせんするため、県内関係医療機関を巡回するバスツアーなどを実施する。	医療政策課
38	看護職員就業・定着促進事業	27,172 (27,885)	看護職員の確保と質の向上を図るため、新人看護職員に職場研修を実施する病院等に対し助成する。また、医療・介護施設、訪問看護ステーション等の看護師の交流研修を圏域ごとに実施する。 **【新】**助産師への超音波診断装置の活用研修の実施	医療政策課
39	在宅医療を支える看護職員確保定着事業	6,062 (5,838)	在宅医療を推進するため、医療依存度の高い在宅高齢者等に対応できる看護師の育成研修等を実施する。 **【新】**訪問看護ステーション等における特定行為を行うことのできる看護師の活用状況の検証支援 **【新】**研修機会の少ない在宅医療従事者を対象としたケア能力向上研修の実施（西部・北部地域各３回）	医療政策課
40	医療提供体制施設整備事業	626,665 (424,179)	適切な医療を効率的に提供できる体制を確保するため、医療機関が行う患者の療養環境の改善などに向けた施設整備等に対し助成する。 ・看護師等養成所の施設整備（豊後大野市） ・スプリンクラーの整備（有床診療所１４か所、病院５か所）	医療政策課
41	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	148,039 (251,040)	急性期から在宅までの切れ目ない医療提供体制を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、施設整備を行う医療法人などに対し助成する。 ・リハビリテーション施設や回復期病棟の施設設備整備　５施設 ・緩和ケア病棟の施設整備　１施設 ・医療情報ネットワーク検討会の開催	医療政策課

42	災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	404,260 (179,247)	地震発生時の医療提供体制を確保するため、災害拠点病院の耐震化に対し助成する。 ・佐伯市　１施設	医療政策課
43	新 県立病院精神医療センター整備事業	4,367 (0)	急性期患者への短期・集中的治療を夜間・休日において実施するとともに、重篤な身体合併症患者に対し専門的医療を提供するため、精神医療センター（仮称）の整備に対し支援する。 ・実施内容　実施設計、付帯設備工事　など ・開設時期　３２年度中（予定）	障害福祉課
44	精神科救急医療システム整備事業	31,566 (42,285)	夜間・休日を中心とした緊急の精神医療相談や医療機関における受診及び入院に対応するため、精神科救急医療体制を整備する。 **【特】**精神科救急電話相談センターの２４時間３６５日対応	障害福祉課
45	新 結核医療体制強化事業	12,163 (0)	結核医療の提供体制を充実するため、大分大学医学部、西別府病院と連携し、若手医師に対する結核の臨床研修プログラムの研究開発を行う。	健康づくり支援課
46	国民健康保険広域化等推進事業	5,553 (3,325)	３０年度からの国民健康保険の県一元化に向けて、財政運営の安定化を推進するため、市町村の国保税収納率の向上や医療費適正化などの取組を支援する。 **【新】**国保税収納率向上アドバイザーによる研修の実施 **【新】**市町村のデータヘルス計画策定研修の実施　など	国保医療室
47	大分県国民健康保険財政安定化基金積立金	1,697,959 (400,443)	国民健康保険の財政の安定化を図るため、収納不足により国保事業の財源が不足する市町村等に対し、貸付や交付ができるよう、基金を造成する。 ・国１０／１０ ・造成期間　３２年度まで	国保医療室
48	特 骨髄移植ドナー支援事業	1,434 (0)	骨髄移植のドナー登録者の拡大を図るため、ドナーの休暇取得等への支援を実施する市町村に対し助成する。 ・対象及び助成額 ①有給休暇等を取得できなかったドナー　１日２万円 ②ドナーとなった従業員に有給休暇等を認めた事業所　１日１万円 ※７日間を上限とする	健康づくり支援課
49	県立病院対策事業	1,157,098 (1,204,482)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課

③障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

（単位：千円）

	事　業　名	平成２９年度 当初予算案 （平成２８年度 当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
50	障がい者差別解消・権利擁護推進事業	8,398 (7,809)	**【特】**聴覚障がい者の意思疎通の機会を拡大するため、遠隔手話通訳サービスを利用できるタブレット型端末を県庁舎別館及び県立病院に配置する。 **【特】**言語障がい者や知的障がい者等が周囲からの支援を受けられやすくするため、ヘルプカードを市町村、保健所等に配置する。	障害福祉課
51	障がい者就労環境づくり推進事業	25,690 (11,279)	障がい者雇用を促進するため、民間企業等を訪問し、障がい者を受け入れるための職務設計や職場環境の見直しなどを助言する障がい者雇用アドバイザーを障害者就業・生活支援センターに配置する。 **【特】**障がい者雇用アドバイザーの配置　３人→６人	障害福祉課

52	特別支援学校就労支援事業	28,347 (22,457)	特別支援学校の生徒を一般就労につなげるため、就職に向けた生徒・保護者の意識向上や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 **【特】**就労支援アドバイザーの配置拡充（６人→８人） ・技能検定（キャリア向上検定）及び技能発表会の実施	特別支援教育課
53	障がい者雇用総合推進事業	7,397 (14,263)	障がい者雇用に対する企業の理解を促進するため、人事担当者を対象とした研修を実施するとともに、障がい者の職場実習を受け入れる企業を支援する。 **【特】**障がい者職場サポーター養成研修（３回） ・障がい者の職場実習の支援（１２０人）	雇用労働政策課
54	障がい者工賃向上計画推進事業	16,657 (13,389)	障がい者施設等の受注拡大を図るため、民間主導の共同受注体制を構築する。 **【新】**農産品の生産性向上、販路拡大に向けたアグリ就労アドバイザーを共同受注事務局に配置する。	障害福祉課
55	(特) 農福連携農業労働力マッチング支援事業	2,329 (0)	就労継続支援Ｂ型事業所における農業分野での施設外就労の促進に向け、障がい者が取り組みやすい農作業を品目別に把握するとともに、障がい者雇用に関する農家等の理解を促進する。 ・障がい者に適した農作業の調査（２５品目） ・農家等での施設外就労の試行（５か所） ・生産者や社会福祉法人等を対象とした現地研修会などの開催	新規就業・経営体支援課
56	障がい者福祉施設整備事業	44,786 (52,593)	障がい福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人等が行う施設整備に対し助成する。 ・生活介護事業所（日田市） ・共同生活援助事業所（国東市）	障害福祉課
57	(新) 障がい児者歯科診療体制強化事業	30,480 (0)	障がい児者等に対する高度な歯科診療体制を構築するため、高次歯科医療機関を設置する県歯科医師会に対し助成する。 ・実施地域　大分市（県歯科医師会館内） 障がい児者等に対する歯科医療のスキル向上を図るため、研修会を開催する。	健康づくり支援課
58	全国障害者芸術・文化祭開催準備事業	19,768 (5,026)	アートを通じた障がい者の自立や社会参加を促進するため、３０年度に開催される全国障害者芸術・文化祭のプレイベントを実施するとともに、障がい者アートに関するセミナーなどを開催する。	障害福祉課

④おおいたうつくし作戦の推進

（単位：千円）

	事　業　名	平成２９年度 当初予算案 （平成２８年度 当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
59	おおいたうつくし作戦推進事業 （森林環境税活用事業）	16,455 (15,677)	美しい自然と快適な自然環境を将来の世代へ継承するため、「まち・ひと・なかま」づくりをテーマに「おおいたうつくし作戦」を展開する。 ・地域活性化につながる環境保全活動の公募（9団体、上限30万円） ・推進隊の活動基盤強化の支援（9団体、上限10万円） **【特】**県民の環境への関心を高めるため、商店街において、うつくし推進隊と店舗が連携した啓発活動を実施する。	うつくし作戦推進課
60	(新) 豊かな水環境保全推進事業 （森林環境税活用事業）	6,114 (0)	豊かな水環境の保全活動を推進するため、モデル河川（筑後川、大分川、大野川、犬丸川）における地元住民の主体的な活動を支援する。 ・モデル河川ごとの課題に即した有識者や専門家の派遣 ・豊かな水キャンペーン中（６月～１１月）の体験型イベントの実施	環境保全課
61	生活排水処理施設整備推進事業	390,266 (433,311)	生活排水処理率９０％の達成（３７年度目標）に向け、市町村が実施する生活排水処理施設の整備等に対する支援を拡充する。 **【新】**合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ補助（限度額10万円/基）の対象を１６市町に拡大 **【新】**下水道等の未普及対策事業に対する支援の対象を生活排水処理率９０％以下に引上げ（起債償還財源の一部を交付） 〔債務負担行為　３２３，４２７千円〕	公園・生活排水課

	事業名	平成29年度当初予算案 (平成28年度当初予算額)	当初予算案の概要	所管課
62	筑後川水系水環境改善事業	40,000 (25,000)	河川の良好な水環境を維持・向上させるため、筑後川水系で行った水質や河床付着物の調査結果などを踏まえ、日田市が実施する高瀬川分水路の整備に対し支援する。	河川課
63	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業 （森林環境税活用事業）	56,237 (3,221)	ユネスコエコパークの候補地として登録申請された祖母・傾・大崩地域の自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し普及啓発を行う。 **【新】**祖母傾国定公園内の市有施設の整備に県費を上乗せし助成する。 ・祖母山登山道（竹田市）、藤河内キャンプ場（佐伯市）ほか２件	自然保護推進室
64	おおいたジオパーク推進事業 （元気創出基金活用事業）	20,000 (20,000)	姫島村と豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするため、ジオパークの魅力を発信するとともに、２９年度の再認定に向けた両地域の取組を支援する。 ・ジオシンポジウムの開催 ・巡検の誘致、両地域の子ども等の交流事業の実施　など	自然保護推進室
65	新 循環社会構築加速化事業 （産業廃棄物税活用事業）	16,102 (0)	廃棄物の減量・再資源化を促進させるため、ごみ焼却灰等をセメント工場へ搬入する仕組みや、平時からの災害廃棄物処理体制の構築などを行う。 ・セメント工場への廃棄物搬入推進のための協議会の開催 ・中間処理業者の再資源化向上のための調査 ・県、市町村災害廃棄物処理計画に沿った図上訓練の実施　など	廃棄物対策課

⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立

（単位：千円）

	事業名	平成29年度当初予算案 (平成28年度当初予算額)	当初予算案の概要	所管課
66	特殊詐欺被害防止総合対策事業	25,732 (18,503)	高止まりの状況にある特殊詐欺被害を防止するため、広報啓発などの取組を強化する。 **【特】**架空請求・還付金詐欺等を注意喚起する動画の作成（５本） **【特】**注意喚起資材の配布（コンビニ、飲食店など　1,058店舗） ・高齢者等を対象とした被害防止機材の貸与（500台、累計1,500台） ・コールセンターによる高齢者等への注意喚起（27,000人）　など	生活安全企画課
67	高齢者交通事故防止総合対策事業	5,418 (4,651)	高齢者の交通事故防止を図るため、歩行中の事故多発エリア（４２地域）での反射材の配布やモデル地区（１７地域）での訪問指導などを行うとともに、高齢運転者への安全運転教育を実施する。 **【特】**免許更新を控えた８０歳以上の高齢運転者に対し、運転を継続するうえでの留意事項や免許自主返納に関する資料を提供する。 ・DMの発送（約１万通）	交通企画課
68	認知症等早期発見支援事業	8,781 (5,795)	認知症等の早期発見・対応により、高齢運転者の交通事故防止を図るため、免許更新時及び一定の違反を行った場合の臨時適性検査等をサポートする保健師を運転免許センターに配置する。 ・保健師配置数　２人→３人	運転免許課
69	高齢者交通安全環境整備事業	50,198 (50,137)	増加する高齢者の歩行中や運転中の交通事故を防止するため、事故多発地区に高輝度横断歩道を設置するなど交通安全施設の整備・改良を行う。 ・横断歩道への高輝度素材貼付　１０６か所 ・人感ライトの設置　４５か所 ・横断時間延長押しボタンの設置　１か所　など	交通規制課
70	交通安全施設整備費	768,678 (740,621)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課
71	鑑識科学センター整備事業	434,961 (43,498)	科学捜査の高度化が進む中、新たな鑑定手法・機器等の導入に対応するため、鑑識課と一体となった科学捜査研究所を建設する。 ・実施内容　庁舎建設　２９～３０年度 ・建設場所　大分市高江西（インテリジェントタウン(県有地)） ・完成予定　３１年３月 〔債務負担行為　１，２４１，５５３千円〕	警察本部会計課

72 大分東警察署整備事業	1,235,406 (374,987)	耐震性を備え災害時にも地域の治安を維持できるよう、老朽・狭隘化した大分東警察署の移転・建替えを行う。 ・実施内容　庁舎建設　２８～２９年度 ・移転場所　大分市鶴崎（旧住友化学大分工場所有地） ・完成予定　３０年１月	警察本部会計課
新 73 動物愛護拠点施設建設事業	339,385 (0)	犬猫の譲渡を推進し、動物愛護の啓発・教育を充実させるため、新しい動物愛護の拠点施設を大分市と共同で設置する。 ・実施内容　土地・建物の購入、動物保護棟等の実施設計　など ・設置場所　大分市廻栖野（みどりマザーランド内） ・完成予定　３０年度中	食品安全・衛生課

⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

（単位：千円）

事　業　名	平成２９年度当初予算案 （平成２８年度当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
74 ＤＶのない社会づくり推進事業	5,777 (5,074)	ＤＶ被害者が相談しやすい環境を整えるとともに、被害者の自立に向けた支援を行う。 **【特】**心理的ケア（臨床心理士）、電話法律相談（弁護士）の実施 ・民間シェルター住宅家賃の助成 **【特】**「女性に対する暴力をなくす運動」を啓発するため、パープルライトアップイベントを国、市町村等と連携して実施する。	県民生活・男女共同参画課
75 性犯罪・性暴力被害者対策推進事業	18,025 (17,926)	性犯罪や性暴力による被害者を支援するため、被害直後から中長期的な支援を行う「おおいた性暴力救援センター　すみれ」の運営を行うほか、医療費やカウンセリング、弁護士相談費用等を被害者に助成する。	県民生活・男女共同参画課

⑦地域社会の再構築

（単位：千円）

事　業　名	平成２９年度当初予算案 （平成２８年度当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
76 地域のつながり応援事業	13,364 (10,539)	人とのつながりを実感できる地域社会の実現に向けて、サロン活動の立ち上げ支援のほか、市民後見人養成講座の開催や民間事業者に対するユニバーサルデザインの啓発活動を実施する。 **【特】**法人後見を促進する広域型権利擁護センターを協働して立ち上げる県北部４市村（宇佐市、豊後高田市、国東市、姫島村）を支援する。	地域福祉推進室
77 くらしの和づくり応援事業 （地方創生推進交付金活用事業）	24,561 (24,000)	地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、ネットワーク・コミュニティの構築に向け、地域で活動する組織や団体の広域的な取組を支援する。（１２地域）	地域活力応援室
78 小規模集落・里のくらし支援事業	66,000 (65,000)	小規模集落（条件不利地域、山村、辺地、離島を含む）における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動、買い物弱者支援対策など、市町村が行う集落の維持・活性化の取組に対し助成する。 ・補助率　県３／４、市町村１／５～１／４、地元０～１／２０ ・限度額　３００万円	地域活力応援室
79 地域公共交通活性化事業	15,704 (4,987)	地域にとって望ましい公共交通網を実現するため、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通マスタープラン及び再編実施計画を策定する。 ・策定地域　マスタープラン　東部地域（杵築市、国東市、日出町） 再編実施計画　南部地域（佐伯市、津久見市）	交通政策課

80 地方バス路線維持対策費	139,782 (116,019)	地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス会社の運行費等に対し助成する。 ・補助率　運行欠損額の１／２ **【新】**地域公共交通再編実施計画の策定により、利便性向上につながる見直しを行ったバス路線に対する助成制度を拡充する。	交通政策課
81 生活交通路線支援事業	88,021 (86,918)	県内全域において通院・通学などに必要な生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費等に対し助成する。 ・補助率　複数市町村にまたがる路線１／２、その他路線１／３	交通政策課
特 82 公営水道運営基盤強化推進事業	16,070 (0)	施設の老朽化や人口減少による料金収入の減など、水道事業の抱える課題を解決するため、県内の水道事業体の基盤強化に向けた広域連携の可能性について分析・検討を行う。	環境保全課

⑧多様な県民活動の推進

（単位：千円）

事　業　名	平成２９年度当初予算案 (平成２８年度当初予算額)	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
83 ＮＰＯ人材育成・運営強化事業	17,839 (18,082)	ＮＰＯの人材育成や公益活動の活性化を図るため、広報活動や寄附金等の賛助会員の獲得、アドバイザー派遣等を実施するボランティア・ＮＰＯセンターの運営を（公財）おおいた共創基金に委託する。	県民生活・男女共同参画課
84 地域を担うＮＰＯ協働モデル創出事業	25,126 (17,004)	地域が抱える課題の解決を支援するため、ＮＰＯと協働した公共的なサービスの提供にモデル的に取り組む。 ・県提示型　　新規2件、継続2件、限度額200万円／年(最大3年間) ・ＮＰＯ提案型　新規2件、継続6件、限度額200万円／年(最大3年間) 〔債務負担行為　１６，０００千円〕	県民生活・男女共同参画課

⑨移住・定住の促進

（単位：千円）

事　業　名	平成２９年度当初予算案 (平成２８年度当初予算額)	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
85 ふるさと大分ＵＩＪターン推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	117,671 (103,787)	本県への移住を促進するため、移住相談会の開催や専門誌での情報発信を行うほか、就職等で福岡に転出した若者や女性への取組を強化する。 **【特】**パワーブロガーや育児専門誌を活用した情報発信 **【特】**福岡のコミュニティーＦＭ局での情報発信（週1回30分番組） ・おおいた暮らしフェアの開催（2回、**【新】**うち福岡1回）　など	まち・ひと・しごと創生推進室
新 86 おおいたＵＩＪターン就職促進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	84,169 (0)	産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、福岡に学生就職サポーターを配置し、県外進学者への取組を強化する。また、ＵＩＪターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会などを行う。 **【特】**学生就職サポーターの設置（福岡事務所） **【特】**福岡でのインターンシップフェアの開催（１１月） ・ＵＩＪターン希望者に対する最終面接旅費の助成（補助率１／２） ・ＵＩＪターン集中相談会・高校生向け合同企業説明会の開催　など	雇用労働政策課
87 ＵＩＪターン就農者拡大対策事業 (地方創生推進交付金活用事業)	24,943 (18,329)	本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修などを実施する。 ・自営就農相談会　関東１３回、関西１１回、福岡１６回、県内１回 ・雇用就農相談会　福岡１回、県内２回 ・農業体験研修　　関東１回、関西１回、県内２回 ・自衛隊退職予定者等に対する就農説明会、短期研修の実施 **【特】**県外で暮らす農家子弟等に対する県内就農情報の提供 **【特】**４５歳以上５５歳未満の県外からの移住就農予定者に対する県単独の給付金制度を創設する。 ・就農準備型　１００万円／年(県1/2　市町村1/2)　最長２年間	新規就業・経営体支援課

88	移住者居住支援事業	83,887 (75,387)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用などを助成する市町村を支援する。 ・新築　限度額　１３０万円(県１／２　市町村１／２) ・購入　限度額　１３５万円(県１／２　市町村１／２) ・空き家改修等　限度額　１４５万円(県１／２　市町村１／２) **【特】**居住支援の拡充（店舗等開設） 限度額　１００万円(県１／２　市町村１／２) ・賃貸(引越費用等)　限度額　３５万円(県１／２　市町村１／２) 本県への移住希望者を後押しするため、空き家を改修し宿泊体験ができる施設を整備する市町村に対し助成する。 ・３件　限度額　５００万円(県１／２　市町村１／２)	地域活力応援室
89	おおいた学生県内就職応援事業 （地方創生推進交付金活用事業）	7,177 (7,898)	企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業・地域情報をＷＥＢマガジンなどにより発信するとともに、大卒者等への奨学金返還助成制度を拡充する。 ・支援要件ア　日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ　６年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種①　中小製造業の研究者、開発技術者、製造技術者 ②　**【新】**中小情報通信業の情報処理・通信技術者 ・助成額　毎年度の返還額（月額13,600円、通算122万4千円上限） ・期　間　３０年度から３２年度までの就職	雇用労働政策課
90	地方創生ふるさと納税活用人材育成事業	13,926 (9,717)	ふるさと納税を広く全国から募るため、県の人材育成の取組をＰＲする動画を作成するとともに、集まった寄附金を基金へ積み立てる。 **【新】**クリエイティブな若者の県内就職・定着を促進するため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税（３月計画認定予定）を活用し、大卒者等への奨学金返還助成制度を創設する。 ・支援要件ア　日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ　６年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種　県内の芸術文化等関連企業に就職する技術者 設計士、デザイナー、音楽講師等 ・助成額　毎年度の返還額（月額13,600円、通算122万4千円上限） ・期　間　３０年度から３２年度までの就職	まち・ひと・しごと創生推進室

⑩危機管理体制の充実（防災力・防災機能の強化等）

（単位：千円）

	事　業　名	平成２９年度 当初予算案 （平成２８年度 当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
91	木造住宅耐震化促進事業	107,575 (83,155)	昭和５６年５月以前に着工された木造住宅の耐震性向上を図るため、耐震診断・改修を支援する市町村に対し助成する。 ・耐震診断　補助率2/3　限度額 3万円　300戸 ・耐震改修　補助率2/3　限度額80万円　200戸 **【特】**段階的耐震改修　補助率2/3　限度額60万円　50戸 **【特】**耐震シェルター改修　補助率2/3　限度額30万円　50戸	建築住宅課
92	特定建築物耐震化促進事業	391,659 (681,152)	耐震診断が義務付けられた５，０００㎡以上の特定建築物の耐震改修等に係る経費に対し助成する。 ・補助率　４４．８%（国１／３　県５．７５%　市町５．７５%） ※避難所協定を締結した中小企業のホテル・旅館その他の施設 ２／３（国１／３　県１／６　市町１／６）	建築住宅課
93	(特) 中小企業ＢＣＰ策定支援事業	1,182 (0)	中小企業等の災害時などにおけるリスク管理の強化を図るため、発災時における早期復旧、事業継続手順を示したＢＣＰ策定を支援する。 ・ＢＣＰ普及啓発セミナーの開催　２回 ・普及啓発用パンフレットの作成　３，０００枚 ・専門家派遣制度を活用した計画策定の支援	経営創造・金融課
94	大分県災害被災者住宅再建支援事業	147,488 (100,000)	自然災害による被災世帯の早期の生活再建を図るため、生活及び居住の継続に必要となる経費を支給する市町村に対し助成する。 **【新】**市町村の迅速な被害認定調査等が実施できるよう、研修会の開催や被災者台帳システム導入に向けた検討を行う。	防災危機管理課
95	洪水時避難行動支援事業	221,000 (82,000)	洪水時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、現行の洪水浸水想定区域図を見直し、想定し得る最大規模の洪水に係る区域に拡充した区域図を作成する。	河川課

96	（公）治水ダム建設事業	2,032,500 (1,503,500)	２４年の梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。 ・上流仮締切堤、本体掘削工事	河川課
97	（単）河川海岸改良事業	925,000 (925,000)	河川周辺住民の生命と財産を守るため、国庫補助の対象とならない県管理河川の治水能力確保に向けた河床掘削や護岸改良工事等を実施する。 ・有田川　（日田市） ・駅館川　（宇佐市） ・浦河内川（玖珠町）　など２９河川	河川課
98	（単）緊急河床掘削事業	300,000 (300,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所を中心として河床に堆積した土砂を除去し、河川の流下能力の改善を図る。 ・松木川　（九重町） ・津房川　（宇佐市） ・津久見川（津久見市）　など２４河川	河川課
99	（公）砂防事業調査費	1,602,000 (1,020,000)	土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域等の基礎調査を実施し、指定を加速する。 ・基礎調査　２，０００か所→３，２００か所	砂防課
100	（公）急傾斜地崩壊対策事業	1,378,388 (1,261,508)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・新町地区　（日出町） ・下の園地区（玖珠町） ・渡瀬地区　（竹田市）　など６０地区	砂防課
101	（単）急傾斜地崩壊対策事業	600,000 (580,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。 ・県実施事業　　５２０百万円（３３地区） ・市町村実施事業　８０百万円（３１地区）	砂防課
102	（公）道路防災事業	1,331,307 (1,321,859)	防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に推進し、道路ネットワーク及び利用者の安全を確保する。 ・国道２１７号　（臼杵市） ・湯平温泉線　（由布市） ・飯田高原中村線（九重町）　など	道路保全課
103	ため池等整備事業	371,260 (568,900)	災害発生の未然防止と被害の最小化を図るため、老朽化し早急に整備が必要なため池の改修やハザードマップの作成等を行う。 **【新】**農業用ダムの監視体制を強化するため、遠隔地でも確認可能な監視カメラや水位計を設置する。（８か所）	農村基盤整備課
	○熊本地震の検証結果への対応			
104	特 市町村避難所運営等支援事業	1,609 (0)	市町村が円滑に避難所運営ができるよう、運営マニュアルの策定を支援するほか、市町村職員や自主防災組織等を対象とした運営体験訓練を実施する。	生活環境企画課
105	新 福祉避難所体制強化事業 （被災地支援寄附金活用事業）	45,176 (0)	福祉避難所の受入体制を強化するため、福祉避難所開設・運営マニュアルを作成し、研修を実施する。 福祉避難所の開設に必要な備蓄物資等の購入に要する経費に対し助成する。 ・補助率　２／３	地域福祉推進室
106	災害備蓄物資拡充事業 （被災地支援寄附金活用事業）	116,805 (22,449)	大規模災害に備えるため、備蓄物資拡充５か年計画に基づき、非常食、飲料水を備蓄する。 **【新】**熊本地震の発災直後、調達に困難が生じたブルーシートや毛布、段ボールベットなどの備蓄基準を見直し必要量を確保する。	地域福祉推進室

107	特 地震・津波対策加速化支援事業	100,000 (0)	市町村が行う地域の防災活動や避難所の機能強化等に対し助成する。 ・自主防災組織等が行う防災・減災活動への支援（補助率１／２） ・自治会等が所有する避難所の耐震診断（補助率３／４） ・避難所の備蓄物資の整備（補助率１／３又は１／６） ・避難所の通信設備の整備（補助率１／２）	防災対策室
108	災害ボランティアセンター運営支援事業 （被災地支援寄附金活用事業）	10,918 (2,525)	災害時にボランティアセンターの設置・運営が円滑にできるよう、リーダー等を育成する研修の実施を支援する。 **【特】**被災者ニーズを把握し、迅速なボランティア支援に繋げるためのシステムを導入する県社会福祉協議会に対し助成する。	県民生活・男女共同参画課
109	県庁防災体制強化事業	23,015 (18,772)	災害時の応急対策業務を迅速かつ的確に実施するため、実践的な訓練の実施や大分県広域防災ポータルサイト（防災ＧＩＳ）の機能拡充に向けた検討などを行う。	防災対策室
110	特 市町村防災力強化支援事業	4,151 (0)	市町村の災害時の対応力を強化するため、訓練の企画立案や市町村業務継続計画（ＢＣＰ）の策定を支援するとともに、情報収集体制強化のための県・市町村合同研修を実施する。	防災対策室
111	特 社会インフラ災害情報収集力強化事業	3,179 (0)	災害時における情報収集力を強化するため、土木事務所に空撮用ドローンを整備する。 ・購入台数　７機	建設政策課
112	防災情報伝達体制整備事業	351,370 (9,406)	防災ヘリの赤外線カメラ等の機能を有効に活用するため、防災無線中継局などの受信設備を更新する。 ・県庁通信統制室、八面中継局、佩楯中継局	防災対策室
113	特 災害対策本部等機能強化事業	41,218 (0)	大規模災害発生時の応急対策業務を迅速かつ的確に行うため、県の災害対策本部機能等を本館に集約するとともに、機能拡充のための資機材を整備する。 ・実施内容　実施設計、資機材の整備 ・完成予定　３１年度末	防災危機管理課
114	特 災害対策用資機材等整備事業	61,540 (0)	大規模災害発生時における情報収集や人命救助を迅速かつ効果的に行うため、装備資機材等を整備する。 ・県警ヘリ操縦士の計器飛行証明資格の取得 ・情報収集、救助活動用資機材（ドローン、赤外線ビデオカメラ、映像伝送システム、バルーン型投光器、削岩機等）の整備 ・災害訓練用ユニットの整備	警備第二課 地域課
115	特 県央飛行場機能強化事業	8,418 (0)	緊急消防援助隊のヘリベースに位置づけられている県央飛行場の機能を強化するため、給油施設や駐機スポットを整備する。 ・実施内容　実施設計 ・完成予定　３１年３月	消防保安室
116	特 公用車等駐車場再配置事業	11,215 (0)	大規模災害発生時の初動対応に万全を期すため、津波浸水のおそれがある公用車を立体式の大手町駐車場に再配置するとともに、特殊車両用車庫を建て替える。 ・実施内容　実施設計（土地かさ上げ・車庫）　など ・再配置予定　３１年３月	県有財産経営室
117	特 民間活力導入職員宿舎整備事業	26,546 (0)	危機管理体制の強化を図るため、津波浸水のおそれがあり老朽化した舞鶴地区宿舎（大分市）を、定期借地権方式を活用し、旧大分保健所跡地（長浜地区）に移転する。 ・完成予定　３２年３月（２２戸） ・定期借地権設定期間　５０年間 〔債務負担行為　１，３９２，６００千円〕	県有財産経営室
118	特 知事公舎建替事業	16,975 (0)	危機管理体制の強化を図るため、津波浸水のおそれがあり老朽化した知事公舎を、木造平屋建からＲＣ造２階建に建て替える。 ・実施内容　地質調査、実施設計　など ・完成予定　３１年１月 〔債務負担行為　２５４，２１６千円〕	県有財産経営室

２　いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

①変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

（単位：千円）

	事　業　名	平成２９年度当初予算案（平成２８年度当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
	○構造改革の更なる加速、経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成			
119	特 米政策転換対応型水田畑地化推進事業	22,889 (0)	３０年産米からの米政策見直しに対応するため、県独自の主食用米の生産数量目標を市町村に示すとともに、水田の畑地化による園芸品目の導入を推進する。 ・園芸団地の造成に向けた畑地化プランの策定 ・畑地用の農地提供者に対する協力金の交付（２万円/１０a） ・畑地化に必要な農地基盤整備の地元負担の軽減 （中山間地１０％→０％、平地１５％→５％）　など	農地活用・集落営農課
120	新時代の水田農業低コスト化対策事業	78,088 (39,350)	水田農業の低コスト化を図るため、乾田直播栽培の全県展開を進めるほか、営農機械等の導入による担い手の規模拡大などを支援する。 【特】乾田直播栽培技術の現地実証（８か所） 【特】飼料用米の収量向上研修会の開催、栽培マニュアル作成　など	農地活用・集落営農課
121	水田作物高付加価値産地づくり事業	5,942 (5,986)	県産米の競争力を強化するため、食味の最高評価である特Ａの継続的な獲得に向けた農家育成や大分つや姫の品質平準化等に取り組むほか、新たな需要に対応した麦・大豆の産地拡大を支援する。 【特】良食味米の栽培研修会の開催 【特】焼酎用大麦「トヨノホシ」を使用した焼酎の販売促進活動 【特】小粒大豆「すずおとめ」の栽培マニュアル作成　など	農地活用・集落営農課
122	（公）農業農村整備事業	11,129,580 (10,906,056)	水稲作の生産性向上や園芸品目の導入等による水田農業の構造改革に向け、農地の集積・集約化による規模拡大や農作業道の整備、排水対策等を行う。 老朽化による災害を未然に防止するため、早期整備が必要なため池や農業用水路等の改修を実施する。	農村基盤整備課
123	集落営農構造改革対策事業 （地方創生推進交付金活用事業）	52,851 (42,274)	経営力のある集落営農法人を育成するため、経営多角化や規模拡大、法人間連携に取り組む法人が行う農業機械等の整備に対し助成する。 ・補助率　１／２（県１／３　市町村１／６） 地域内の認定農業者や法人等の連携による広域営農システムを構築するため、地域農業経営サポート機構の運営経費やオペレーター雇用経費を助成する。 ・新規箇所　中津市、杵築市（県１／２　市１／２） ・継続箇所　日田市、臼杵市（県１／３　市１／３） 【新】地域農業経営サポート機構の集落支援機能を強化するため、防除用ドローン等の導入に対し助成する。 ・補助率　１／２（県１／３　市町村１／６）	農地活用・集落営農課
124	特 園芸産地スマート化推進事業 （地方創生推進交付金活用事業）	36,636 (0)	園芸作物の生産技術高度化による生産性向上を図るため、センサー技術などを活用しハウス内の温度や湿度等を管理する栽培手法の導入を支援する。 ・対　　象　ハウスみかん、キク ・実施主体　ＪＡおおいたハウスみかん部会、蒲江花き生産組合 ・補 助 率　１／２	園芸振興室
125	特 ＩＣＴ活用スマート畜産体制整備事業	7,496 (0)	繁殖雌牛の分娩期間短縮による収益性向上を図るため、人工授精や妊娠鑑定の予定日など、個体ごとの繁殖状態を畜産農家及び関係機関が常時把握できるシステムの開発・運用を支援する。 ・実施主体　公益社団法人 全国和牛登録協会 大分県支部 ・補 助 率　１／２	畜産振興課
126	次世代林業基盤づくり事業	1,066,946 (2,179,115)	人工林の伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の構造改革を推進するため、森林所有者が行う路網整備や製材業者が行う木材加工施設整備などに対し助成する。 ・林業専用道開設（２５千円／m）、作業道開設（２千円／m） ・搬出間伐（３５万円／ｈａ） ・木材加工施設の整備（１１か所、補助率１／２）　など	林務管理課 林産振興室 森林整備室

127	特 木材生産コスト低減推進モデル事業	25,632 (0)	人工林の主伐・再造林を促進するため、急傾斜地等における木材搬出コストの低減に向けた路網の部分改良や架線系高性能林業機械の試験導入を支援する。 ・作業道の部分改良　５０か所（定額５０万円） ・国産タワーヤーダーの試験導入　１か所（補助率１／２）	林務管理課
128	再造林促進事業 （森林環境税活用事業）	395,440 (389,440)	森林の公益的機能の確保に向け、皆伐後の確実な再造林を推進するため、製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象　植樹本数 1,000本以上2,000本以下（1haあたり） ・補助率　　国５１％、県３２％、業界７％、森林所有者１０％ **【新】**花粉の発生が少ない苗木による再造林を推進するため、タマホーム株式会社からの寄附金を活用し、苗木購入経費に対し助成する。 ・補助率　国５１％、県３２％、業界７％、寄附金５％、森林所有者５％	森林整備室
129	地域育成型就農システム支援事業	20,853 (22,342)	戦略品目等の産地の担い手を確保・育成するため、就農学校やファーマーズスクールを設置・運営する生産者組織等に対し、指導者の配置や圃場の借り上げ等に要する経費を支援する。（補助率１／２） **【特】**研修生が参加する商談会の出展経費の助成（補助率１／２）	新規就業・経営体支援課
130	特 肉用牛新たな担い手支援事業	42,022 (0)	繁殖経営の担い手を確保するため、新規就農者向けのリース畜舎等の施設整備などに対し助成する。 ・実施主体　竹田市 ・補 助 率　国１／２、県１／８	畜産振興課
131	特 （再掲）農福連携農業労働力マッチング支援事業	2,329 (0)	就労継続支援Ｂ型事業所の施設外就労の促進による農家の労働力確保に向け、障がい者が取り組みやすい農作業を品目別に把握するとともに、障がい者雇用に関する農家の理解を促進する。 ・障がい者に適した農作業の調査（２５品目） ・モデル農家での施設外就労の実施（５か所） ・農家や社会福祉法人等を対象とした現地研修会などの開催	新規就業・経営体支援課
132	新 漁業調査船代船建造事業	7,731 (0)	赤潮や水産資源量等の監視・調査体制を維持するため、老朽化が進んでいる漁業調査船「豊洋」（１１年８月竣工）の代船を建造する。 ・実施内容　概略・基本設計　など ・竣工予定　３１年度	地域農業振興課
	○マーケットインの商品づくりの加速			
133	活力あふれる園芸産地整備事業	2,129,207 (2,144,937)	マーケットニーズに対応した産地の規模拡大による戦略品目のさらなる産出額向上のため、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 ・認定農業者の規模拡大　ぶどう　（宇佐市） ・広域集出荷貯蔵施設　　ピーマン（豊後大野市） ・大規模リース団地　　　いちご　（杵築市） **【新】**新植に合わせた鳥獣害防護ネットの設置（５か所）　など **【新】**マーケットニーズに対応した産地拡大の可能性があり、市町村が振興する園芸品目を「次なる戦略品目」と位置づけ、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 ・補 助 率　県１／４、市町村１／４ ・品目候補　キウイフルーツ、ほおずき、さといも　等	園芸振興室
134	Ｔｈｅ・おおいたブランド流通販売戦略推進事業	40,435 (27,248)	マーケットインの商品づくりを推進するため、マーケットニーズや流通の多様化に機動的に対応した販売促進等を実施するとともに、生産者の県外展示商談会の出展経費を支援する。 **【特】**ＲＯＲＯ船による農産物の輸送試験 **【特】**ＲＯＲＯ船への農産物集約化に向けた九州内の物流調査　など **【特】**季節感のある多様な新鮮食材を求める京都の外食事業者に対し、冠地どりや原木生しいたけ、養殖ヒラマサを中心に、戦略的な販売を展開する。 ・バイヤーの産地招聘（３回） ・個別商談会（３回）　など	おおいたブランド推進課
135	特 有機農産物生産流通拡大推進事業	8,563 (0)	有機農産物のマーケットニーズに対応するため、新たな担い手の育成を図るとともに、周年出荷体制の構築等を支援する。 ・先進的有機農業者を核としたグループ化（５か所） ・量販店への出荷に対応した流通モデルの実証 ・有機農業用地の団地化に向けた調査 等（５市町） ・有機農産物マーケットの開催（月１回）　　　など	地域農業振興課

136	食品企業連携産地拡大推進事業 （元気創出基金活用事業）	32,680 (27,399)	農商工連携による農林水産物の付加価値向上を図るため、産地と県内外の食品企業が連携した取組を支援する。 ・フードマーケターによる産地と食品企業とのマッチング ・新品目の導入に要する土づくり経費等の支援 （加工業務用野菜70千円／10ａ、大麦若葉50千円／10ａ 等） 【特】低コスト化・省力化に向けた機械化体系の導入実証 （補助率１／２、２品目） など	おおいたブランド推進課
137	農林水産物輸出需要開拓事業	37,761 (32,044)	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得拡大を図るため、輸出拡大の取組を推進する。 【特】牛肉の米国輸入業者からの提案に対応した商品ネーミングの試行やオーダーカット など 【特】米国の養殖ブリ需要に対応できる輸出業者の育成に向けた冷凍輸送試験や実演販売 など ・米国マーケットで有効なＳＮＳを活用した情報発信 ・海外コーディネーターの委嘱(米国２人、アジア１人)	おおいたブランド推進課
138	特 畜産農場ＨＡＣＣＰ認証取得推進事業	2,137 (0)	畜産物の輸出を促進するため、生産段階の安全性を証明する農場ＨＡＣＣＰ認証制度の普及啓発等を実施する。 ・農場ＨＡＣＣＰ推進研修会の開催（１回） ・農場への指導者派遣（９農場） など	畜産振興課
139	特 ＧＡＰ認証農場拡大推進事業	4,505 (0)	マーケットから求められる農産物の安全・安心を確保するため、生産者の事業展開に応じたＧＡＰ認証取得を支援するとともに、国のガイドラインに準拠したＧＡＰの認証体制を県内に構築する。 ・輸出事業者に対するＧＬＯＢＡＬ ＧＡＰセミナーの開催 ・国内量販店等への出荷に向けたＪＧＡＰ Ｂａｓｉｃ認証取得の指導 ・国ガイドライン準拠ＧＡＰの審査員養成研修の開催 ・ＧＡＰ認証の普及に向けた研修会や啓発パンフレットの作成 など	地域農業振興課
140	おおいた豊後牛流通促進対策事業	19,981 (10,032)	県産和牛のブランド力向上を図るため、豊後牛流通促進対策協議会が行うフェアの開催や、県内外の飲食店・旅館などへの販売促進活動等を支援する。 【特】大都市圏での「おおいた豊後牛」の認知度向上に向け、外食事業者の店舗をサポーターショップに認定する。（東京３か所、大阪２か所）	畜産振興課
141	肉用牛生産基盤拡大支援事業	1,320,994 (1,027,000)	繁殖・肥育農家の生産基盤を強化するため、繁殖雌牛の増頭を支援するとともに、大分県畜産公社が行う肥育牛預託貸付制度の原資を貸し付ける。 【特】繁殖雌牛増頭時の育成費支援 補助単価 １０．５万円／頭 ６５０頭分 ４．８万円／頭 １００頭分（７歳未満の成牛） 補 助 率 県２／３、市町村１／３ ・肥育牛預託貸付制度 肥育素牛預託 ８０万円／頭 新規１５０頭分 飼育管理預託 １２０万円／頭 新規６００頭分	畜産技術室
142	全国和牛能力共進会対策事業	29,889 (5,001)	第１１回全国和牛能力共進会（２９年９月 仙台市）において優秀な成績を収めるため、出品候補牛の飼育管理指導等を行うとともに、出品牛の輸送費等に対し助成する。 ・実施主体 第１１回全国和牛能力共進会大分県推進協議会（全国和牛登録協会大分県支部、全農大分県本部 等） ・補 助 率 １／２ 【特】出品牛及びその父を活用した産子の造成を促進し、県内の子牛市場価格を高水準に維持していくため、出品牛等の精液を利用した人工授精に対し助成する。（６千円／頭、５００頭分）	畜産技術室
143	酪農基盤対策事業	972,238 (47,756)	酪農の生産基盤を拡大するため、畜産クラスター計画に基づく牛舎や省力化機械の整備に対し助成する。 ・日田市（２か所）、玖珠町（１か所） 【特】優秀な乳用後継牛を計画的に確保するため、遺伝子検査技術を活用した高能力の雌性判別精液の利用に対し助成する。 ・補助率 １／２（６１５頭分）	畜産技術室
144	県内飼料利用拡大対策事業	6,072 (3,060)	低コスト濃厚飼料であるＳＧＳ（ソフトグレインサイレージ）の普及に向け、作付けから調整、給与まで一貫して行う地域の体制づくりを支援する。 ・実施箇所 杵築市、宇佐市 ・内 容 ＳＧＳ調整用機械のレンタル経費等に対する助成 ・補 助 率 １／２ 【特】消費者の赤身牛肉への嗜好の高まりに対応するため、赤身に適した放牧繁殖牛の再肥育技術の確立に向けた実証試験を実施する。	畜産技術室

145	新 県産豚「米の恵み」競争力強化対策事業	6,437 (0)	県産豚の消費拡大と養豚農家の所得向上を図るため、オレイン酸に着目した県産統一ブランド豚肉「米の恵み」の販促活動等を支援する。 ・実施主体　大分米ポークブランド普及促進協議会 ・補 助 率　１／２	畜産振興課
146	特 おおいた冠地どり流通拡大対策事業	4,994 (0)	おおいた冠地どりの販路拡大と生産性向上を図るため、大手量販店等に対する販促活動や鶏舎の改修等を支援する。 ・実施主体　おおいた冠地どり銘柄協議会 ・補 助 率　１／２	畜産技術室
147	木造建築物等建設促進総合対策事業 （森林環境税活用事業）	102,145 (165,163)	県産材の需要拡大を図るため、地域材を使用した公共建築物等の建設に要する経費に対し助成するとともに、非住宅分野での木造建築物の建設促進に向けた研修会を実施する。 ・公共建築物等の木造化の助成（２か所、補助率１５％～５０％） ・ＣＬＴ利活用研修会（４回） ・木造マイスター育成研修会（６回） **【新】**環境パイル工法（丸太活用の地盤補強）研修会（１回）	林産振興室
148	九州材販路拡大総合対策事業	9,237 (11,342)	県産材の競争力強化を図るため、九州各県との連携のもとに行われる九州材の販路拡大の取組を支援する。 ・釜山港への製材品コンテナ輸送費の助成（補助率１／４～１／２） ・国内及び韓国住宅フェア出展経費の助成（補助率１／２） **【特】**関東への共同出荷試験（ＲＯＲＯ船活用）への助成（定額２万円／トレーラー）	林産振興室
149	特 森林認証材供給体制整備事業	1,873 (0)	県産材の差別化や輸出の拡大を図るため、適正に管理されている森林（ＦＭ認証林）から産出された木材製材品であることを証するＣｏＣ認証の取得に取り組む製材所等を支援する。 ・ＣｏＣ認証制度普及セミナーの開催（２回） ・木材製造工程の現地指導の実施（５社）	林産振興室
150	しいたけ消費拡大推進事業	12,059 (23,094)	しいたけの消費拡大を図るため、大分県椎茸振興協議会等が行う大都市圏での販促活動などを支援する。 ・乾しいたけの消費拡大や新商品開発等に対する助成（補助率１／２） **【特】**高品質原木生しいたけの京都市場への輸送費等に対する助成（補助率１／２）	林産振興室
151	しいたけ増産体制整備総合対策事業	60,346 (81,783)	しいたけの生産性向上と増産を図るため、生産基盤の整備に取り組む生産者を支援する。 ・低コスト簡易作業路の整備　（定額４００円／ｍ） ・乾しいたけ人工ほだ場等の整備　（補助率1/3～1/2） ・バックホウや植菌機等の導入　（補助率1/3） **【新】**原木生しいたけの生産拡大に向けた暖房機等の整備（補助率1/2）	林産振興室
152	県産水産物流通拡大推進事業	14,474 (14,021)	県産水産物のブランド確立による流通拡大を図るため、戦略魚種の販売促進活動に要する経費に対し助成するとともに、「おおいた県産魚の日」（毎月第４金曜日）を中心に業界が一体となって行う消費拡大の取組などを支援する。 ・京都の料理人に対する養殖ヒラマサ試食会の開催 ・水産エコラベル認証取得に向けた研修会の開催 **【特】**鮮魚小売店を対象とした「おおいた県産魚」販売力向上セミナーや養殖業者等との交流会の開催　など	漁業管理課
153	特 ヒラメ陸上養殖生産振興事業	5,870 (0)	ヒラメの寄生虫クドアによる食中毒の発生を防止し、ヒラメ養殖業の生産振興を図るため、安全対策の強化に向けた取組を支援する。 ・実施主体　大分県漁業協同組合 ・内　　容　新型簡易キット検査への転換（マニュアル作成等） 取引先の求めに応じた検査済タグの個別装着出荷 （補助率１／２） ヒラメ養殖の生産コストの低減を図るため、緑色ＬＥＤ光を活用したヒラメの成長促進に関する実証試験を実施する。	水産振興課
154	地 佐賀関くろめ養殖推進事業	1,302 (0)	消費者の健康志向の高まりを背景に需要が増加している佐賀関特産の海藻「くろめ」の生産拡大に向け、養殖技術の確立を支援する。 ・内　容　養殖適正地の調査・実証（３地区） ・補助率　県１／３、大分市１／３	水産振興課 (中部振興局)

○元気で豊かな農山漁村の継承			
155 直売所魅力・機能向上事業 （地方創生推進交付金活用事業）	18,482 (5,770)	地域の交流拠点である直売所の集客と販売額の増加を図るため、直売所が行う商品開発等を支援する。 【特】出荷を目指す中高年齢者向けの栽培技術研修の実施（９か所） ・簡易ハウスやＰＯＳシステム等の整備（補助率３／４）	地域農業振興課
156 鳥獣被害総合対策事業	461,423 (454,455)	イノシシ、サル等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、電気柵の設置など集落全体で行う被害対策活動を支援するほか、捕獲報償金を交付するとともに、狩猟者の確保・育成対策や狩猟肉の有効活用に向けた首都圏での商談会等を開催する。 ・捕獲報償金額　イノシシ　猟期外（3/16～10/31）6,000円/頭 サル　通　年　8,000円/頭 小動物　通　年　1,000円/頭 【特】警察官ＯＢや狩猟に興味を持つ女性等を対象に、狩猟の魅力や社会的役割等を伝えるスタートアップセミナーの開催（２回） 【特】狩猟免許取得後１～３年の狩猟者が実践的な有害鳥獣捕獲技術を学ぶスキルアップセミナーの開催（４回） 【特】大分レディースハンタークラブによるジビエ料理教室の開催　など (参考)狩猟免許申請や狩猟者登録に係る手数料、狩猟税の減免(H29.4～)	森との共生推進室
157 森林シカ被害防止対策事業 （森林環境税活用事業）	291,374 (294,128)	シカによる農林作物被害の軽減を図るため、森林所有者等が行う防護柵や防護ネットの設置に要する経費などを支援するとともに、捕獲報償金を交付する。 ・捕獲報償金額　猟　期（11/1～ 3/15）12,000円/頭 猟期外（3/16～10/31）10,000円/頭	森との共生推進室
158 カワウ被害対策事業	6,720 (820)	【特】カワウによる放流魚等への食害防止対策を強化するため、専門事業者の技術力を活用した個体数調整等を実施する。 ・実施箇所　中津市、日田市、宇佐市 ・内　　容　生息状況調査、銃器捕獲による個体数調整 カワウの飛来を防除するため、内水面漁業協同組合が実施する追い払い等に対し助成する。（国１／２、県１／６、市町村１／６）	水産振興課
159 (地) 入津湾緊急赤潮対策事業	3,959 (0)	蒲江入津湾において、赤潮による養殖業への被害発生を防止するため、自動赤潮監視機器の導入による２４時間監視体制を構築するとともに、養殖水槽内の酸素の高濃度化による赤潮無害化を実証する。	漁業管理課 (南部振興局)

②多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

（単位：千円）

事業名	平成２９年度当初予算案 （平成２８年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
160 企業立地促進事業	1,247,119 (683,957)	戦略的、効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 【新】早期の企業誘致による雇用の創出を図るため、実勢価格に比べ高コストな大分臨海工業地帯６号地Ｃ－２地区に立地する製造業に対する補助制度を創設する。 ・補助率　投資額の２０％ ・限度額　用地費の２５％（単年度３億円）	企業立地推進課
161 工業団地開発推進事業	4,395,400 (2,087,792)	工業団地の整備を行う大分県土地開発公社に対し、用地売却までの間の所要資金を貸し付ける。 【新】内陸部工業団地の需要の高まりを受け、玖珠工業団地の分譲地造成に着手することとし、同公社が行う造成等に要する経費を貸し付けるとともに、非分譲部分（排水工事）に要する経費を助成する。 ・完成予定　３０年２月	企業立地推進課
162 (特) 離島等サテライトオフィス整備推進事業	50,000 (0)	離島等の条件不利地域を中心に、ＩＴ関連企業などの誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィスの整備に対し助成する。 ・補 助 率　離島等２／３ その他１／２（財政力指数0.67未満の市町村に限る） ・対象経費　オフィスの取得・新設・増改築費、ＩＴインフラ経費 等	企業立地推進課

163	特 おおいたＩｏＴプロジェクト推進事業 （地方創生推進交付金活用事業）	68,606 (0)	大分県版第４次産業革命”ＯＩＴＡ４．０”の挑戦に向け、大分県ＩｏＴ推進ラボを設立し、県内企業が行うＩｏＴを活用したビジネスモデルの創出などを支援する。 ・戦略アドバイザーの配置、ＩｏＴ先進セミナーの開催（３回） ・ＩｏＴプロジェクトの公募・助成 委託型（データ分析等）　補助率　定　額（２件） 補助型（ビジネスモデル）　補助率　１／２（５件）	情報政策課
164	特 ＩＴ人材確保支援事業 （地方創生推進交付金活用事業）	11,344 (0)	大分県版第４次産業革命”ＯＩＴＡ４．０”を支える基盤であるＩＴ人材の確保・育成に向け、世代別対策に取り組む。 ・社会人等を対象に県内ＩＴ企業が共同で行う「おおいたアプリケーションスクール（仮称）」の運営費の助成（養成数　４０人／年） ・工業系高校生とＩＴ企業によるプログラミング交流会の開催 ・ＩＴ技術者トップレベルセミナー等の開催（１０回）　など	情報政策課
165	（再掲）おおいた学生県内就職応援事業 （地方創生推進交付金活用事業）	7,177 (7,898)	ＩＴ人材の県内就職・定着を促進するため、大卒者等への奨学金返還助成制度を拡充する。 ・支援要件ア　日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者 イ　６年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種①　中小製造業の研究者、開発技術者、製造技術者 ②　**【新】**中小情報通信業の情報処理・通信技術者 ・助成額　毎年度の返還額（月額13,600円、通算122万4千円上限） ・期　間　３０年度から３２年度までの就職	雇用労働政策課
166	特 ドローン産業振興事業 （地方創生推進交付金活用事業）	18,638 (0)	市場の成長が期待される業務用無人機（ドローン）分野の産業集積を推進するため、大分県ドローン産業協議会を設立し、用途拡大策の検討や研究開発などを支援する。 ・ドローン関連事業セミナーの開催（１０回） ・ドローン操縦者の育成（１５人） ・研究開発費の助成（補助率２／３、３件）　など	工業振興課
167	特 食品産業競争力強化事業 （産業廃棄物税活用事業）	17,403 (0)	食品産業の競争力強化を図るため、おおいた食品産業企業会が行う商品開発、人材育成、国際化への対応に向けた取組を支援する。 ・企画会社等と連携した商品開発の支援（３０万円／件　１０件） ・食品加工リーダー研修会の開催（８回） ・ＨＡＣＣＰ実践講習会の開催（４回） ・ハラル食品の認証取得の支援（８件）　など	工業振興課
168	医療機器産業参入加速化事業	39,799 (33,958)	医療機器生産拠点づくりを加速するため、医療・介護・福祉・看護現場のニーズの発掘とそれに伴う機器開発、販路開拓を支援する。 **【特】**臨床ニーズに基づく試作品開発の支援（補助率２／３） ・大学等と連携した新機器開発の支援（補助率２／３） **【特】**IS013485（医療機器の品質保証のための国際規格）の取得支援 **【特】**大学等と連携した海外販路開拓の支援	産業集積推進室
169	中小企業金融対策費	35,834,142 (35,923,389)	中小企業等の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。（新規融資枠　７００億円） **【新】**経営力向上計画の認定を受け、生産性向上に取り組む事業者向け資金の創設（１０億円） 融資利率　１．８～２．０％、保証料率　０．３５％ **【新】**ＢＣＰ（事業継続計画）を策定した事業者や働き方改革等を推進する事業者向け資金の創設（各１０億円） 融資利率　２．１％、保証料率　０．８５％以内 **【新】**創業支援資金の保証料率の引き下げ(０．７％→０．５％)など 〔債務負担行為　１，５３３，８２９千円〕	経営創造・金融課
170	小規模事業支援事業	1,217,994 (1,212,274)	商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。 ・青年部・女性部が発案した地方創生プランの取組支援（4件→5件） ・小規模事業者の円滑な事業承継に向けた研修会の開催　など	商工労働企画課
171	地域牽引企業創出事業	266,287 (254,987)	地域を牽引する地場中小企業を育成するため、５年以内に雇用人数を３０人以上または付加価値額を１億円以上増加する企業の人材育成や商品・サービス力強化等を支援する。 ・補助率　１／２（商品改良、設備整備等）～２／３（人材確保育成） ・限度額　５，０００万円（計画認定後３６か月以内） **【特】**計画認定企業の成長加速に向け、経営コンサル等を派遣する。	経営創造・金融課
172	クリエイティブ産業創出事業 （地方創生推進交付金活用事業）	36,564 (12,061)	創造的人材の感性やアイディアを生かし、企業との連携による付加価値の高い商品・サービスの創出に向け、企業とクリエイターとの融合の場づくりを行うとともにマッチングを推進する。 ・地場企業とクリエイター等の交流イベントの開催　６回→７回 **【特】**商品化に向けたクリエイター招聘経費の助成　２回／社 **【特】**県内クリエイター向けスキルアップセミナーの開催　など	経営創造・金融課

173	おおいたスタートアップ支援事業 （地方創生推進交付金活用事業）	87,123 (75,739)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターにおいて、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップなどを行う。 ・製品の試作・改良、販路開拓費の助成（補助率２／３） **【特】**女性の創業に向けたネットワークの構築、ビジネスアイデアコンテストの開催 **【特】**留学生の事業計画磨き上げや会社設立手続等の支援　など	経営創造・金融課
174	(新) サービス産業生産性向上支援事業 （地方創生推進交付金活用事業）	17,477 (0)	サービス産業の労働生産性の向上に向け、宿泊業を中心とした観光産業のサービスプロセスの改善や高付加価値化を図るため、経営人材の育成や業務効率化の取組を支援する。 ・生産性向上セミナーの開催（観光産業関係者） ・人材育成講座の開催（次期経営者、現場リーダー） ・２％以上の生産性向上につながる取組の支援（補助率１／２）	商業・サービス業振興課
175	(特) 観光関連産業活性化支援事業 （元気創出基金活用事業）	10,000 (0)	観光関連産業の売上向上や顧客満足度向上に向け、観光関連産業グループ等が行う地域の賑わいを創出する新たなイベントやおもてなし講座などに要する経費を助成する。 ・補助率　１／２ ・箇所数　１０件	商業・サービス業振興課
176	県産品販路開拓支援事業	10,469 (6,817)	大都市圏を中心に県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、商社、小売店のバイヤーとのマッチングや県外消費者向けＰＲを行う。 ・催事、産直などテーマに応じたマッチング商談会の実施 ・福岡での工芸品等展示販売会など、販促イベントの開催 **【特】**「食博覧会・大阪」への出展　４月下旬～５月上旬　など	商業・サービス業振興課
177	働き方改革推進事業 （地方創生推進交付金活用事業）	8,677 (7,586)	多様な働き方の実現に向け、大分県働き方改革推進会議を開催するとともに、育児や介護に取り組みやすい職場環境づくりを行う企業を支援する。 ・働き方改革推進リーダー養成講座の開催（大分市、中津市） ・ワーク･ライフ・バランス推進アドバイザーの派遣（２５社） ・おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）の認証　など	雇用労働政策課

③人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進

（単位：千円）

	事　業　名	平成２９年度当初予算案 （平成２８年度当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
178	おおいた魅力アップ情報発信事業	82,979 (83,153)	本県の魅力（ブランド力）の向上・定着を図るため、パブリシティ活動やＣＭ動画等による旬な情報発信を行う。 ・ＰＲ会社を活用したニュースレターの作成 ・首都圏在住の海外メディアに対する交流会や大分ツアーの開催 ・国民文化祭やラグビーワールドカップ大分開催の機運醸成に向けた戦略的ＣＭの制作・放送　など	広報広聴課
179	国内誘客総合対策事業 （地方創生推進交付金活用事業）	98,309 (124,660)	九州ふっこう割後の影響を最小限に抑え、国内旅行者の誘客を促すため、民間事業者等の強みを生かした情報発信や誘客対策を実施する。 **【特】**ＪＲグループと連携した誘客対策の実施 リメンバー九州キャンペーン（周年） 大分・熊本キャンペーン（７月～１２月） **【特】**団体旅行向けのＪＲとバスの接続旅行商品の造成（小倉駅発） **【特】**坐来等を活用したメディア、旅行会社向け商談会の開催　など	観光・地域振興課
180	六郷満山開山１３００年記念観光推進事業 （元気創出基金活用事業）	26,202 (21,202)	六郷満山開山１３００年キャンペーンによる観光客の増加を図るため、市町村等と連携し、アクティブシニアや外国人向けの周遊観光ルートづくりや二次交通の実証実験に取り組む。 **【新】**ＪＲの全国１，０００駅にポスター掲示（３０年１月）	観光・地域振興課
181	(地) フェリーでつなぐ国東半島誘客促進事業	1,696 (0)	フェリーで結ばれている山口県周南エリアとの地域間交流と誘客を推進するため、フェリー利用実態調査やイベントへの共同出展等を行う。	観光・地域振興課 (東部振興局)

182	地 九州まんなか周遊促進事業	2,277 (0)	奥日田エリアと隣接する観光地域（阿蘇・菊池・八女地域）との交流を推進するため、広域観光の先進地から講師を招き研修会を実施するほか、奥日田エリアを中心とした観光マップを作成する。	観光・地域振興課 （西部振興局）
183	インバウンド推進事業 （地方創生推進交付金活用事業）	101,405 (80,713)	急増する外国人観光客を本県に確実に呼び込むため、アジア諸国への効果的な情報発信を行うとともに、ラグビーワールドカップ大分開催を見据え、欧米向けの情報発信・誘客対策を強化する。 【特】ミシュランガイド等欧米人に影響力のある媒体による情報発信 【特】ゴールデンルート関係自治体（東京・京都）やラグビーW杯九州開催県（福岡・熊本）と連携した欧米旅行社等の招聘　など	観光・地域振興課
184	新 国立公園施設整備事業 （森林環境税活用事業）	57,030 (0)	国立公園満喫プロジェクトのモデルに選定された阿蘇くじゅう国立公園内の県有施設を計画的に整備するとともに、市・町有施設の整備に対し助成する。 ・県有施設　くじゅう赤川登山口（トイレ洋式化） 長者原園地（マラソンコース用道路敷） 大船山避難小屋（撤去・改修） ・市・町有施設　狭霧台園地（トイレ、休憩舎等改修　由布市） 小松地獄園地（歩道延伸　九重町）	自然保護推進室
185	国際チャーター便誘致促進事業	35,499 (18,499)	台湾との定期便就航に向け、マンダリン航空によるチャーター便（台中～大分線）に対し、大分空港着陸料等の経費を支援する。	交通政策課
186	観光地域磨き推進事業 （地方創生推進交付金活用事業）	44,812 (16,742)	観光客の長期滞在と消費拡大を促すため、多様な素材を活用した旅行商品づくり等を行うとともに、国民文化祭やラグビーワールドカップ大分開催を見据え、おもてなし体制を強化する。 【特】国立公園やエコパーク、サイクリングのモデルコースづくり 【特】高級小型クルーズ船誘致に向けた商談会の開催等 【特】図柄入りナンバープレートの導入検討 ・多言語コールセンターでの通訳サービスの提供　など	観光・地域振興課
187	新 おんせん県おおいた県域版ＤＭＯ推進事業 （地方創生推進交付金活用事業）	60,749 (0)	観光客の長期滞在と消費拡大を促すため、県域版ＤＭＯであるツーリズムおおいたが行う、観光マーケティングや着地型商品等の販売システムの構築などを支援する。 【特】外国人観光客動態調査の実施 【特】観光マーケティング会議の開催　など	観光・地域振興課

④海外戦略の推進

（単位：千円）

	事　業　名	平成２９年度当初予算案（平成２８年度当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
188	新 海外戦略加速化事業 （地方創生推進交付金活用事業）	18,162 (0)	海外戦略に基づき、アジアの成長を取り込み本県産業の活性化を図るため、県産品と観光の一体的なプロモーションを実施するほか、県内企業や大学の海外展開を支援する。 【特】県と県内大学の連携による日本留学フェアへの出展(ベトナム) ・台湾でのプロモーションの実施 ・アジアビジネス研究会の開催（会員数　１４５社・団体）	国際政策課
189	（再掲）農林水産物輸出需要開拓事業	37,761 (32,044)	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得拡大を図るため、輸出拡大の取組を推進する。 【特】牛肉の米国輸入業者からの提案に対応した商品ネーミングの試行やオーダーカット　など 【特】米国の養殖ブリ需要に対応できる輸出業者の育成に向けた冷凍輸送試験や実演販売　など ・米国マーケットで有効なＳＮＳを活用した情報発信 ・海外コーディネーターの委嘱(米国２人、アジア１人)	おおいたブランド推進課
190	新 おおいた留学生ビジネスセンター運営事業 （地方創生推進交付金活用事業）	21,399 (0)	県内での就職・起業を目指す留学生等を支援するため、就職コーディネーターや起業コンシェルジュを配置した「おおいた留学生ビジネスセンター」（別府市）を運営する。	国際政策課

⑤男女が共に支える社会づくりの推進

（単位：千円）

	事業名	平成２９年度当初予算案（平成２８年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
191	女性の活躍推進事業	12,793 (18,576)	女性が活躍できる環境を整備するため、女性活躍推進宣言を行う企業の拡大に取り組むほか、女性の就労やスキルアップを支援する。 ・「女性活躍推進宣言」作成のためのアドバイザーの派遣 ・求職者向け無料託児サービスを県内全域で実施 大分市　アイネス内で実施 【特】大分市以外の市町村　保育所一時預かり制度を活用	県民生活・男女共同参画課
192	特 女性のスキルアップ総合支援事業 （地方創生推進交付金活用事業）	44,751 (0)	柔軟で多様な働き方の実現と女性の就業機会の創出を図るため、在宅ワークの普及を推進するとともに、就労体験等の取組を支援する。 ・在宅ワーク啓発セミナーの開催（企業向け1回　就業希望者向け2回） ・在宅ワーカー養成講座の開講（講座期間3か月　20人×2回） ・就労体験実施企業の発掘・マッチング（100人） ・託児付き職業訓練の実施（40人）　など	雇用労働政策課
193	（再掲）おおいたスタートアップ支援事業 （地方創生推進交付金活用事業）	87,123 (75,739)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターにおいて、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップなどを行う。 【特】女性の創業に向けたネットワークの構築、ビジネスアイデアコンテストの開催 ・製品の試作・改良、販路開拓費の助成（補助率２／３）　など	経営創造・金融課

⑥活力みなぎる地域づくりの推進

（単位：千円）

	事業名	平成２９年度当初予算案（平成２８年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
194	地域活力づくり総合補助金	500,000 (500,000)	地域の活力を創出するため、「チャレンジ枠」、「地域創生枠」を設定し、地域活性化に向けた取組を支援する。 ・チャレンジ枠　補助率　３／４　限度額　２００万円 ・地域創生枠　補助率　１／２ ただし、地域創生に直結しない市町村事業は１／３ 限度額　３，０００万円　支援期間　最長３年	地域活力応援室
195	特 女性の地域協働活動支援事業	2,744 (0)	地域づくりの担い手として女性が地域でいきいきと活躍できるよう、地域婦人会の活動の充実に向けた取組を支援する。 ・新たな活動の創出に向けた女子学生との協働企画会議の開催 ・地域婦人会のリーダーを対象としたコーディネート研修の開催 ・ＮＰＯ等との協働による地域課題解決の取組支援（２地域）　など	社会教育課
196	（再掲）小規模事業支援事業	1,217,994 (1,212,274)	商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。 ・青年部・女性部発案による地方創生プランの取組支援（４件→５件） ・小規模事業者の円滑な事業承継に向けた研修会の開催　など	商工労働企画課
197	次世代農山漁村女性リーダー育成事業 （地方創生推進交付金活用事業）	4,890 (3,153)	次世代の女性が農林水産業や地域の重要な担い手として、より一層能力を発揮していくことを促進するため、経営など幅広い研修や活動しやすい環境づくりを支援する。 【特】若手女性農業者の情報交換会の開催（２回） 【特】女性グループによる商品販売会の開催（１回） 【特】農林水産業に従事している若手女性の活動情報の発信 ・次世代女性農業経営士養成講座（４回）　など	新規就業・経営体支援課

３　人を育み基盤を整え発展する大分県

①生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

（単位：千円）

	事　業　名	平成２９年度 当初予算案 （平成２８年度 当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
198	小学校学力向上対策支援事業	177,403 (176,978)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員（１８人）を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査（小５）を実施する。	義務教育課
199	中学校学力向上対策支援事業	293,033 (296,107)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員（３６人）を配置する。 **【特】**基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、新たに社会を追加し、学力定着状況調査（中２）を実施する。 **【特】**「中学校学力向上対策３つの提言」を実践する推進重点校を指定（８校）し、人的配置の拡充などにより取組を継続的に支援する。	義務教育課
200	新 （再掲）「協育」ネットワーク連携促進事業	76,894 (0)	子どもの学力向上と豊かな心を育成するため、放課後や土曜日を活用した学習活動や体験活動などに取り組む市町村を支援する。 ・小学生チャレンジ教室（１３５教室） **【特】**土曜アクティブ交流教室（小中学生　８０教室） **【特】**中学生学び応援教室（７０教室） **【特】**各校区における学習・体験活動や学校支援活動などの立ち上げ・充実を支援するアドバイザーを配置（１６人）する。	社会教育課
201	未来を創る学び推進事業	9,375 (10,447)	高大接続改革実行プランに沿った３２年度からの大学入試改革に対応するため、生徒が主体的・協働的に学ぶアクティブ・ラーニング型授業の導入など、思考力・判断力・表現力を育成する高等学校の授業改善に向けた研究などを行う。	高校教育課
202	グローバル人材育成推進事業	20,422 (16,507)	大分県グローバル人材育成推進プランに基づき、世界に挑戦し多様な価値観を共有し協働する人材を育成する。 ・小学生及び中学生を対象とした「イングリッシュ・キャンプ」 ・高校生を対象とした「グローバルリーダー育成塾」 ・高校生の海外留学支援（長期５人、短期４０人） **【特】**海外高校との交流を促進するため、Ｗｅｂ会議システムの導入などにより姉妹校等交流活動を支援する。	高校教育課
203	特 小中学校特別支援教育充実事業	39,606 (0)	特別支援学校への通学が困難な地域の小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒に特別支援学校と同等の教育を教授するため、佐伯、日出、日田の支援学校に教員を配置し、サテライトコーディネーターとして派遣する。 ・派遣先　佐伯市(5校)、国東市(3校)、九重町(1校)、玖珠町(4校)	特別支援教育課
204	特別支援学校ＩＣＴ活用支援事業	16,241 (2,198)	障がいのある児童等の社会的自立に向けた学習環境を整備するため、モデル３校において、研究機関や民間企業と連携し、学校・家庭におけるタブレット型端末の活用等を推進する。 **【特】**モデル校での実践を踏まえ、特別支援学校にタブレット型端末を整備（２５６台）する。	特別支援教育課
205	（再掲）特別支援学校就労支援事業	28,347 (22,457)	特別支援学校の生徒を一般就労につなげるため、就職に向けた生徒・保護者の意識向上や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 **【特】**就労支援アドバイザーの配置拡充（６人→８人） ・技能検定（キャリア向上検定）及び技能発表会の実施	特別支援教育課
206	いじめ・不登校等未然防止対策事業	177,478 (153,857)	不登校の未然防止や児童生徒への支援の充実を図るため、不登校対策プランを策定した拠点校に地域不登校防止推進教員を配置する。 ・中学校　　１９人 **【特】**小学校　３人（別府市、日田市、佐伯市） 不登校が生じない学校づくりを推進するため、不登校予兆生徒の早期発見・支援に向け、拠点校において学校適応感テストを実施する。	生徒指導推進室

207	いじめ・不登校等解決支援事業	117,149 (119,651)	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー（７３人）を小・中・高等学校（２２０校）に配置する。	生徒指導推進室
208	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	37,562 (16,610)	貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決に向けて、早期に福祉事務所等の関係機関へつなぐ体制の充実・強化を図るため、社会福祉士などの資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置する。 ・配 置 数　県５人、市町村１７人→２９人 ・時給改定　１，５００円　→　２，５００円	生徒指導推進室
209	特 不登校児童生徒支援体制整備事業	16,697 (0)	不登校児童生徒の早期学校復帰に向けて、アウトリーチ型の相談・学習支援などを実施するため、県教育支援センター「ポランの広場」の機能を強化する。 ・児童生徒・保護者の相談に対応する教育相談員２人の配置 ・家庭等での学習を手助けする学習支援員３人の配置 ・爽風館高校において大学生の協力による夜間補充学習教室の開催	生徒指導推進室
210	青少年自立支援対策推進事業	26,035 (20,814)	ニートやひきこもり等社会的自立に悩みを抱える青少年を支援するため、おおいた青少年総合相談所を運営する。 **【新】**成人期のひきこもり等に対応する相談員の配置 **【特】**ひきこもり等の子を持つ親の会の立ち上げ支援やネットワークの構築 **【特】**公的支援のない高校中退者等に対する支援策の調査・試行	私学振興・青少年課
211	地域の高校活性化支援事業	20,000 (20,000)	地域の高校が地元に信頼され選ばれる学校となるよう、外部講師の活用などの学力向上に資する取組に加え、地域住民等との連携による魅力・特色ある学校づくりにつながる取組を実施する。	高校教育課
212	私学振興費	3,495,473 (3,435,786)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 ・高校１４校、中学校４校、小学校１校	私学振興・青少年課
213	新 私立学校ＩＣＴ教育環境整備促進事業	10,000 (0)	私立学校のＩＣＴ教育環境を充実するため、学校法人が行うＩＣＴ機器の計画的な整備に対し助成する。 ・補助率　１／６（国庫１／２に県単上乗せ）	私学振興・青少年課
214	大分県少年の船運航事業	47,401 (46,968)	青少年の健全育成を図るため、少年の船を運航し、沖縄の少年との交流や団体生活等を通じて広い視野と社会性を養い、平和や自然環境の重要性を学ぶ機会を提供する。 ・訪問日程　２９年７月２２日（土）～２６日（水）（第３８回） ・参加人数　５９０人（うち小学生４２０人） **【特】**青少年団体の次世代を担うリーダーを育成するため、少年の船の班長等を経験した高校生を対象に社会参加を促す研修を実施する。	私学振興・青少年課
215	新 子どもの命を守る学校防災強化事業	3,030 (0)	学校組織全体の防災・減災活動の強化を図るため、東日本大震災や熊本地震を教訓とした実践的な防災教育を実施する。 ・不測の事態を想定した「実践型防災訓練」の実施 ・教職員の防災知識習得を図る「学校防災出前講座」の開催　など	体育保健課
216	県立学校施設整備事業	2,952,784 (2,941,687)	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新増改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・大規模改造　　（大分舞鶴高校など１５校） ・高校改革プラン（別府翔青高校） **【新】**地域農業の振興と地域の活性化を担う将来の若手リーダーを育成するため、研修拠点施設を整備する。（三重総合高校久住校） ・完成予定　３０年１２月 〔債務負担行為　３５４，０９７千円〕	教育財務課
217	公立大学法人県立芸術文化短期大学整備事業	553,398 (199,184)	キャンパス整備基本構想に基づき、施設の老朽化に対応するとともに教育機能の充実を図るため、施設整備や改修等に対し支援する。 ・音楽ホール棟、図書館の新築、シンボルロードの整備　など ・完成予定　３２年度末（主要施設は３０年度までに完了） 〔債務負担行為　２，１１３，３２８千円〕	政策企画課

②芸術文化による創造県おおいたの推進

（単位：千円）

	事　業　名	平成２９年度 当初予算案 （平成２８年度 当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
218	国民文化祭開催準備事業	219,694 (30,085)	３０年度の国民文化祭の成功に向け、機運醸成を図るため、プレイベントの開催や統一イメージでの広報を展開するとともに、ボランティアの募集など観客の受入態勢を整備する。 **【新】**多様なイベントや関連団体等と連携し、「県民総参加のお祭り」とするため、市町村や芸術団体の大会準備経費に対し助成する。 ・市町村　補助率2/3　限度額150万円（大分市、別府市は250万円） ・団　体　補助率3/4　限度額 50万円（40団体）	芸術文化振興課
219	（再掲）全国障害者芸術・文化祭開催準備事業	19,768 (5,026)	３０年度の全国障害者芸術・文化祭の成功に向け、機運醸成を図るため、プレイベントの開催や障がい者アートに関するセミナーなどを実施する。	障害福祉課
220	芸術文化ゾーン拠点創出事業	85,000 (85,000)	県立美術館で開催する魅力ある企画展や芸術文化ゾーンを核とした取組を実施する（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団を支援する。	芸術文化振興課
221	日本遺産認定推進事業	17,090 (18,048)	日本遺産の認定に向け、村落風景や文化財など市町村をつなぐ文化・伝統のストーリー化を行うとともに、文化財のブラッシュアップや情報発信を実施する。	文化課
222	特 豊の国埋蔵文化財魅力発信事業	5,838 (0)	２９年４月に移転オープンする埋蔵文化財センターを活用し、大友宗麟による南蛮貿易など国際色豊かな大分の歴史・文化の魅力を内外に発信する。 ・企画展の開催（大友氏の栄華(仮)　４月２２日～６月２５日など）	文化課

③スポーツの振興

（単位：千円）

	事　業　名	平成２９年度 当初予算案 （平成２８年度 当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
223	競技力向上対策事業	212,094 (216,896)	国民体育大会での上位成績を目指し、競技団体や関係機関と連携して競技力向上対策を推進する。 ・チーム大分強化事業　102,094千円 ・スポーツ大分パワーアップ事業　110,000千円	体育保健課
224	特 おおいたシンボルスポーツ創出事業	13,906 (0)	全国大会等での活躍が見込まれる競技を「シンボルスポーツ」と位置づけ、トップチーム招聘やアドバイザーコーチの配置など効果的な育成・強化を行う。 ・カヌー、バレーボール（成年男子・少年女子）など１０競技	体育保健課
225	ラグビーワールドカップ開催準備事業	598,051 (144,437)	ラグビーワールドカップ大分開催に向け、ラグビーの普及活動や機運醸成に向けた広報などを行うほか、開催自治体としての分担金や宝くじ収益金の拠出を行う。 **【新】**大会組織委員会が示す基準に基づき、大分銀行ドームの設備を整備する。 ・ゴールポスト（高さ17m） ・人工芝（必要サイズ130m×80m　現状107m×71m）など	国際スポーツ誘致・推進室
226	県営都市公園施設整備事業	190,763 (42,977)	県民が身近に親しめるレクリエーションや自然とのふれあいの場となる都市公園を整備する。 ・大洲総合運動公園（大分市）、ハーモニーパーク（日出町）　など **【新】**ラグビーワールドカップ大分開催に向け、大分銀行ドームの設備を整備する。 ・天然芝張替、一般席増設（537席）、トイレ洋式化（75基）　など 〔債務負担行為　１５６，０００千円〕	公園・生活排水課

227	県立スポーツ施設建設事業 （森林環境税活用事業）	1,469,922 (88,139)	武道を中心として多目的に活用できる屋内スポーツ施設を、ラグビーワールドカップのホスピタリティ施設等としても活用できるよう、３１年４月完成に向け、本体工事等を実施する。 〔債務負担行為　２０，７０２千円〕	屋内スポーツ施設建設推進室
228	特 おおいたスポーツ成長産業化モデル事業 （地方創生推進交付金活用事業）	18,171 (0)	スポーツに触れる・親しむ文化の定着を図るため、大分銀行ドームで行われるサッカーやラグビーの試合をモデルに、観客の満足度向上に向けた調査研究等を行う。	国際スポーツ誘致・推進室

④「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実等

（単位：千円）

	事業名	平成２９年度当初予算案（平成２８年度当初予算額）	当初予算案の概要	所管課
229	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	63,283 (56,346)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進し、人の流れを活性化させるため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を行う。 【特】フェリー事業者が行う「おんせん県おおいた」ＰＲへの助成 【特】別府港イメージ・デザイン検討会議の設置 【特】別府港上屋等の再編における民間資本導入可能性の検討 【特】乗り継ぎ改善調整会議の設置（別府港・臼杵港）　など	交通政策課
230	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	66,300 (25,000)	九州の東の玄関口にふさわしい港湾施設の整備による人流・物流拠点の強化に向けた検討を行う。 【特】別府港のフェリー大型化、にぎわいゾーン設置の検討 【特】大分港（大在地区）の埠頭用地拡大の検討 【特】佐賀関港の駐車場拡張の検討	港湾課
231	特 ポートセールス戦略強化推進事業	25,941 (0)	ＲＯＲＯ船の便数充実を好機と捉え、大分港（大在地区）をはじめとした県内港の活性化を図るため、官民で構成する推進協議会を立ち上げ、ポートセールスを強化する。 ・利用促進セミナーの開催（九州各県１回） ・広報経費の助成（１／２　物流事業者１０社） ・ＲＯＲＯ船トライアル利用の助成（限度額７万円／シャーシ）	港湾課
232	（再掲）Ｔｈｅ・おおいたブランド流通販売戦略推進事業	40,435 (27,248)	マーケットインの商品づくりを推進するため、マーケットニーズや流通の多様化に機動的に対応した販売促進等を実施するとともに、生産者の県外展示商談会の出展経費を支援する。 【特】ＲＯＲＯ船による農産物の輸送試験 【特】ＲＯＲＯ船への農産物集約化に向けた九州内の物流調査　など	おおいたブランド推進課
233	東九州海上物流拠点推進事業	22,680 (3,080)	大分港大在コンテナターミナルの外航貨物取扱量の拡大に向け、大分県ポートセールス実行委員会が行う集荷促進に要する経費を負担する。 【特】利用転換及び新規貨物に対する助成（10,000円/コンテナ） 【特】電源付きトレーラーシャーシへの改造助成（補助率1/2） ・遠隔地域に対する運搬経費の助成(5,000～10,000円/コンテナ)など	商業・サービス業振興課
234	東九州新幹線推進事業	1,800 (1,891)	東九州新幹線の整備計画路線への格上げを目指し、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するためのシンポジウムを開催する。	交通政策課
235	特 鉄道駅バリアフリー化推進事業	12,000 (0)	公共交通を利用する高齢者や障がい者等の利便性を向上させるため、駅のバリアフリー化を行うＪＲ九州に対し助成する。 ・実 施 駅　鶴崎駅、大在駅（乗降客数３，０００人／日以上） ・実施内容　エレベーター、多目的トイレ設置　など ・補 助 率　１／６ ・完成時期　３０年度中	交通政策課
236	（公）国直轄道路事業負担金	3,270,320 (2,880,800)	中九州横断道路（朝地～竹田間）の早期完成を目指すなど、国直轄事業により、県内の道路ネットワークを整備する。 ・中九州横断道路（大野竹田道路） ・中津日田道路　　（三光本耶馬渓道路） ・国道１０号　　　（高江拡幅）　など	道路建設課

237	（公）道路改良事業	16,610,057 (14,520,779)	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークを整備するとともに、その他国県道の線形不良・幅員狭小箇所などの改良を実施する。 ・中津日田道路（耶馬溪道路） ・国道２１７号（津久見市） ・大田杵築線　（杵築市）　など	道路建設課
238	（公）交通安全事業	2,831,270 (2,857,518)	歩道や自転車歩行者道の設置、交差点の改良等の交通安全対策や緊急輸送道路等の無電柱化工事を実施する。 ・国道３２６号（豊後大野市） ・国道５００号（別府市） ・国東安岐線　（国東市）　など	道路保全課
239	（公）道路施設補修事業	7,651,424 (7,078,043)	定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道２１３号（国東市） ・国道３２６号（佐伯市） ・中津高田線　（宇佐市）　など	道路保全課
240	（公）街路改良事業	2,718,638 (4,389,118)	都市内の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。 ・庄の原佐野線　　（大分市） ・富士見通南立石線（別府市） ・祇園洲柳原線　　（臼杵市）　など	都市・まちづくり推進課
241	（単）道路改良事業	4,075,080 (4,075,080)	集落から病院へのアクセス、通学・買い物等の利便性の向上など生活の安全・安心を高めるための道路を整備する。 ・成仏杵築線（国東市） ・田野野上線（九重町） ・湛水挾間線（由布市）　など	道路保全課
242	（単）身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や通学路安全対策を実施する。 ・国道２１３号　（杵築市） ・平原耶馬渓線　（中津市） ・豊後高田安岐線（豊後高田市）　など	道路保全課

4 行財政改革の着実な推進

（単位：千円）

	事　業　名	平成２９年度 当初予算案 （平成２８年度 当初予算額）	当　初　予　算　案　の　概　要	所管課
243	特 （再掲）民間活力導入職員宿舎整備事業	26,546 (0)	危機管理体制の強化を図るため、津波浸水のおそれがあり老朽化した舞鶴地区宿舎（大分市）を、定期借地権方式を活用し、旧大分保健所跡地（長浜地区）に移転する。 ・完成予定　３２年３月（２２戸） ・定期借地権設定期間　５０年間 ・民間活力導入による削減効果額　約８，７００万円 〔債務負担行為　１，３９２，６００千円〕	県有財産経営室
244	県・市町村「創生人材」育成事業	5,055 (5,118)	地方創生に資する自治体職員を育成するため、意欲を持ち、自ら学ぼうとする人材の自主活動やネットワーク化を支援するとともに、市町村職員実務研修を実施する。 **【特】**自主活動グループへの助成(6団体)、全県交流・学習会の開催 **【特】**地域づくり交流塾の拡充（自治人材育成センター） ・市町村実務研修生と県職員による共同政策研究の実施	市町村振興課
245	特 モバイルワーク推進事業	21,840 (0)	職員が現場において迅速に行政サービスを提供できるよう、モバイルワーク環境を試験的に導入する。 ・モバイルワーク用タブレット端末の整備（１００台） ・スマートフォンでの庁内システム利用環境の整備	情報政策課

「大分県行財政改革アクションプラン」に基づく主な取組

～平成２９年度当初予算案～

（単位：千円）

区分		事項	取組内容	取組効果額（見込）
歳入の確保	県税収入のさらなる確保	徴収率の向上	クレジット納税等により納税者の利便性を向上するとともに、市町村と連携し徴収体制を強化 ・自動車税のクレジット納税取扱期間の延長（５月末→７月末） ・自動車税の口座振替が可能な機関にゆうちょ銀行を追加 （参考）取組効果額 ㉘138,727千円 → ㉙228,243千円	228,243
	運用効率の向上	運用効率の向上	基金別に行っている資金運用を複数基金による一括運用へ切り替え（２４種類の個別基金を一括運用（７４９．２億円分））	6,500
	有利な財源の確保	ふるさと納税制度	個人を対象としたふるさと納税に加え、新たに首都圏等に本社を置く企業から寄附を募る「企業版ふるさと納税」制度を活用	3,600
歳出の見直し	事務事業の見直し	政策予算の再構築・重点化	予算と決算の乖離額を新たな事業の構築に活用するなど、スクラップ・アンド・ビルドを徹底	501,537
		物件費等の節減	事務の効率化のため、２８年度に知事部局（本庁）の公用車を対象に実施した車検等の一括入札について教育庁まで対象を拡大 （㉘３３台 → ㉙４０台）	594
		アウトソーシングによる民間活力の活用	電気工事士免状の交付や介護支援専門員試験、調理師試験、一般用医薬品登録販売者試験（試験監督補助、会場準備）の各業務について、関係団体等に事務を委託	6,962
		公共事務費の見直し	公共事業に係る事務費について、事務費比率を段階的に縮減するなど予算規模を見直し	35,862
	公債費等の抑制	後年度負担の軽減	臨時財政対策債の交付税措置額と償還予定額との差額を追加で償還し、将来の利子負担を軽減 （利子負担軽減の総額：46,998千円）	1,125
		多様な資金調達	県債の発行に際し、複数の金融機関による見積り合わせにより金利負担を軽減	43,285
資産マネジメントの強化	県有財産の利活用推進	未利用財産の売却等	県有財産総合経営計画（２８年３月）に基づき財産利活用のための条件整備を進め、民間を活用した未利用財産の入札や貸付など利活用方法を多様化	611,970
		団体が保有する基金の有効活用	（公財）森林ネットおおいたで管理している林業担い手対策基金（県出捐額２２億円）の運用益の一部を「おおいた林業アカデミー」の研修事業費に活用	8,225
	公共施設等の総合的な管理	庁舎等維持管理費の見直し	電力調達における一般競争入札の導入拡大 ・㉘１１６施設→㉙１２５施設 （参考）取組効果額 ㉘152,039千円 → ㉙201,720千円	201,720
			庁舎等へのＬＥＤ照明の導入拡大による電力消費量の抑制 ・国東総合庁舎 照明 ・道路照明 ㉘２４９灯→㉙６６９灯	10,138
	公の施設等の見直し	施設のあり方の見直し	社会教育総合センター（別府市）の廃止（２９年４月）	28,186
		指定管理制度や民間委託の導入・拡大	民間活力の導入拡大によるサービス向上と経費低減 ・県立図書館：新聞検索システムのデータ入力等を民間委託 ・歴史博物館：特別展の受付等を民間委託	1,930
組織・人材	職員の意識改革と業務の効率化	ＩＣＴの活用による業務の効率化と県民の利便性向上	自動車購入（登録）時に必要な税の申告手続きなど、自動車保有関係手続きをオンライン上で常時一括して行うことができるワンストップサービスを導入（２９年７月～）	402

（その他）

○新たな公会計基準に基づく財務諸表を作成・公表（減価償却費や資産等に関する情報の「見える化」、２９年１０月）
○老朽化した舞鶴地区職員宿舎の整備における定期借地権方式（５０年間）の活用　　※削減効果額 約８，７００万円
○マイナンバー制度の運用（２９年７月～ 公営住宅の収入申告手続き 等）
○モバイルワーク環境の試験的導入（タブレット端末１００台）
○在宅勤務用端末の導入（タブレット端末２０台）
○災害時の県域を越えた広域的な支援物資輸送拠点の確保、物流体制の構築について検討（九州地方知事会）

「取組効果額」の考え方

【歳入確保】　当該取組により、国庫支出金、財産収入、使用料等の歳入（財源）が確保される額

【歳出削減】　当該取組により、一般財源等を必要とする歳出が抑制される額

地方消費税率引上げ分の使途

(歳入)引上げ分の地方消費税収　　９，４４６百万円

(歳出)社会保障施策に要する経費　　８４，００５百万円

【社会保障施策に要する経費】　　(単位:百万円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫	その他	引上げ分の地方消費税	その他
社会保障充実分	子ども・子育て支援新制度の実施(保育所運営費等)	7,177			2,704	4,473
	児童措置費(児童養護施設分)	2,826	1,400	10	314	1,102
	地域医療介護総合確保推進事業	1,603	1,069		534	
	うち、医療分	1,072	715		357	
	うち、介護分	531	354		177	
	地域支援事業費県負担金	904			454	450
	国民健康保険基盤安定化事業	12,443			889	11,554
	後期高齢者医療費等推進事業	18,545			423	18,122
	介護保険給付費県負担金	14,399			69	14,330
	特定疾患対策事業	2,663	1,327		45	1,291
	身体障がい児等保健対策事業	132	66		12	54
	その他、県単独事業	30			30	
	小計	60,722	3,862	10	5,474	51,376
社会保障安定化分	障がい者自立支援給付費県負担金	5,949			251	5,698
	その他の社会保障経費	17,334	5,885	37	3,721	7,691
	小計	23,283	5,885	37	3,972	13,389
合　計		84,005	9,747	47	9,446	64,765

平成２９年度一般会計当初予算案

（単位：千円、％）

部局名	平成29年度当初予算案 (A)	平成28年度当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B)	伸び率 (A)／(B)
総務部	154,800,803	164,412,242	△ 9,611,439	△ 5.8
企画振興部	7,128,779	5,938,340	1,190,439	20.0
福祉保健部	98,320,175	93,996,040	4,324,135	4.6
生活環境部	10,423,275	11,151,692	△ 728,417	△ 6.5
商工労働部	50,434,243	47,420,598	3,013,645	6.4
農林水産部	55,980,487	56,441,067	△ 460,580	△ 0.8
（うち公共事業）	(26,706,754)	(26,696,972)	(9,782)	(0.0)
土木建築部	88,733,202	87,254,446	1,478,756	1.7
（うち公共事業）	(61,054,881)	(60,479,950)	(574,931)	(1.0)
教育委員会	114,121,489	113,793,757	327,732	0.3
警察本部	27,443,965	26,370,319	1,073,646	4.1
会計管理局 議会・人事委・監査事務局	2,419,582	2,437,499	△ 17,917	△ 0.7
合計	609,806,000	609,216,000	590,000	0.1
（うち公共事業）	(87,761,635)	(87,176,922)	(584,713)	(0.7)

平成２９年度特別会計当初予算案

（単位:千円、%）

特別会計名	平成29年度当初予算案 (A)	平成28年度当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B)	伸び率 (A)／(B)
公債管理特別会計	131,335,775	118,802,284	12,533,491	10.5
母子父子寡婦福祉資金特別会計	166,713	154,566	12,147	7.9
中小企業設備導入資金特別会計	117,485	462,381	△ 344,896	△ 74.6
流通業務団地造成事業特別会計	663,181	789,929	△ 126,748	△ 16.0
林業・木材産業改善資金特別会計	1,008,186	1,008,408	△ 222	0.0
沿岸漁業改善資金特別会計	201,954	201,993	△ 39	0.0
県営林事業特別会計	583,942	491,525	92,417	18.8
臨海工業地帯建設事業特別会計	658,998	31,813	627,185	1,971.5
港湾施設整備事業特別会計	1,821,781	2,053,411	△ 231,630	△ 11.3
用品調達特別会計	1,607,500	1,727,600	△ 120,100	△ 7.0
合　計	138,165,515	125,723,910	12,441,605	9.9